

魚津市行政改革集中プラン (平成 24 年度実績版)

(平成 25 年 9 月)

魚 津 市

目 次

I	集中プランの趣旨	・ ・ ・ ・ ・ 1
II	改革に取り組む 3 つの視点	・ ・ ・ ・ ・ 1
III	基本方針	・ ・ ・ ・ ・ 1
IV	計画期間	・ ・ ・ ・ ・ 2
V	改革の進め方	・ ・ ・ ・ ・ 2
VI	集中プラン項目	・ ・ ・ ・ ・ 3
	① 行政サービスの向上	・ ・ プランNo. 1 ～ 5
	② 行政の担うべき役割の見直し	・ ・ プランNo. 6 ～ 17
	③ 市民との協働による行政の推進	・ ・ プランNo. 18 ～ 22
	④ 行政事務の効率化	・ ・ プランNo. 23 ～ 24
	⑤ 健全財政の堅持	・ ・ プランNo. 25 ～ 37
	⑥ 人事管理と資質の向上	・ ・ プランNo. 38 ～ 41
	⑦ 行政経営システムの構築	・ ・ プランNo. 42 ～ 44

I 集中プランの趣旨

この集中プランは、平成 22 年 4 月からスタートした「第 4 次魚津市行政改革大綱」の具現化に向け、具体的な取組内容、年度別計画等を明らかにするとともに、分かりやすい成果指標を設定し、可能な限り数値目標を定めたものです。

計画期間中は、「第 4 次魚津市行政改革大綱」及び本プランに基づき、行政改革に計画的に取り組むこととします。

また、このプランに掲げるもの以外の項目であっても、行政改革を推進するうえで必要である場合は、積極的に取り組むこととします。

II 改革に取り組む3つの視点

※第 4 次魚津市行政改革大綱より抜粋

① 参画・協働による改革

市政への市民参画の機会を拡大し、市民と行政が協力・連携した市民協働による改革を推進します。

② 取捨選択による改革

行政経営の更なる改革のためには、市政の無駄を検証し、市民ニーズを捕捉したうえでの施策の取捨選択が必要です。各種事業・公有財産管理の実施に関し、市が行う場合と N P O や民間等が行う場合との比較・検討に努めます。

③ 職員意識による改革

危機意識を全職員が共有し、個々の職員が自身の業務を見つめ直すことにより更なる行政事務の効率化に努め、限りある人員で最大限の行政サービスの提供に努めます。

III 基本方針

※第 4 次魚津市行政改革大綱より抜粋

① 市民視点による市民のための行政サービスの提供

市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供します。市の事務事業の実施主体について整理し、市民等が実施したほうがよいものについては協働のための支援を行うなど、全ての分野で市民等との協働を推進します。

② 市民と行政との相互補完体制の構築

行政と市民などがともに支えあい補い合いながら、地域住民との合意形成に基づくまちづくりを行います。市民への分かりやすい情報発信と、市民の声を市政に反映させやすい仕組みを作ります。

③ 身の丈にあった行財政運営の堅持

全ての事業についてコスト意識を持ち、最小の経費で最大限の効果を挙げるよ

う行財政運営を行います。義務的経費の削減や新たな財源確保に努めるとともに、財政規模に見合った将来像の設計に努めます。

④ 行政経営システムの構築

限りある行政資源を最大限に活用するため、行財政運営のあり方を徹底的に再検証しながら、組織や管理体制の見直しを行い、行政の効率化・スリム化を目指します。

Ⅳ 計画期間

本プランの計画期間は、平成 22 年度から平成 26 年度までとします。

Ⅴ 改革の進め方

※第 4 次魚津市行政改革大綱より抜粋

ア 行政改革推進協議会

行政改革の推進は、庁内組織である「魚津市行政改革推進協議会」において、毎年度、行政改革大綱及び行政改革集中プランの進ちよく状況を調査・点検し、改革目標達成に向けての進行管理を行います。

イ 行政改革推進委員会

行政改革の進ちよく状況を、8 名の有識者で構成される行政改革推進委員会に報告し、市民等の立場からの行政改革に関する意見を伺いながら、市政運営に反映させるよう取り組みます。

ウ 情報公開

行政改革の進ちよく状況については、市広報やホームページ等を通じて広く市民への公表を積極的に行うとともに、市民ニーズ及び提案の把握に努め、行政改革における市民との協働と連携強化に努めます。

魚津市行政改革集中プラン項目一覧表

重点項目	細目	集中プラン No.	集中プラン項目
1 行政サービスの向上	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供	1	窓口サービスの改善
		2	市税等の納付しやすい環境整備の推進
		3	ワンストップサービス実現に向けての研究
		4	公共施設の開館時間・開館日等の見直し
	イ 行政サービスの『質』の向上	5	職員の資質と接遇マナーの向上
2 行政の担うべき役割の見直し	ア 民間活力の積極的な活用	6	市立保育園のうち民営化可能なものについて検討
		7	公園等の維持管理に関する民間活力の活用を検討
	イ アウトソーシング手法の比較検討	8	アウトソーシング手法の比較検討
	ウ 公共施設のあり方の見直し	9	公共施設の将来的なあり方の検討
		10	市立幼稚園の統合
		10-2	公立保育園施設の廃止
		11	魚津市勤労青少年ホームのあり方の見直し
		12	新川学びの森天神山交流館の管理運営方針の見直し
		13	体育施設の計画的な維持管理の実施
		14・15・16	博物館施設の計画的な維持管理の実施
	エ 市主導第三セクターの経営体の見直し	17	市主導第三セクターの経営体の見直し
3 市民との協働による行政の推進	ア 市民ニーズの的確な把握	18	広聴機能の強化（パブリックコメント・直接対話・市民アンケート等を通じた意見集約の推進）
	イ 市民との情報の共有	19	市ホームページの充実
		20	施策・事業等の積極的な情報提供
	ウ 市民自治の拡充	21	魚津市自治基本条例の制定とその効果的な推進
		22	地区公民館へのコミュニティ機能併設の推進
4 行政事務の効率化	ア 行政改革集中プランの作成及び進行管理		—
	イ 電子市役所の推進	23	電子市役所の推進
		24	エルタックスの推進
5 健全財政の堅持	ア 計画的な財政運営の推進	25	公債費負担の適正化
		26	財政調整基金の積み増し
	イ 自主財源の確保	27	未利用資産の売却・貸付の促進
		28・29・30	博物館施設の入館者数の増加
		31	広告料収入による財源確保
		32・33・34	各種徴収金の収納率向上の強化
	ウ 財源の効果的・効率的な活用	35	財源の効果的・効率的な配分方法の検討
	エ 受益と負担の適正化	36	使用料・手数料等の適正化
		37	下水道料金の改定
6 人事管理と資質の向上	ア 定員適正化の推進	38	定員適正化計画に基づく定員管理
	イ 職員の意識改革と危機意識の醸成	39	各課等における『職場改善』の推進
	ウ 人材の育成	40	職員研修の充実
		41	人材育成のための人事考課制度の確立
7 行政経営システムの構築	ア 横断的な執行体制の実現	42	横断的な執行体制の実現
	イ 時代に即した行政経営の推進	43	目的と成果を重視したマネジメントサイクルの確立
		44	組織目標の明確化
		45	消防の広域化

集中プランNo.		1	担当課： 市民課、全庁				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		細目	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供				
プラン項目		窓口サービスの改善					
現状・課題		住民票、戸籍等の証明書取得については、委任状があれば代理で取得でき、印鑑証明についてはカードがあれば代理で取得は可能です。印鑑登録についても代理申請、取得は可能となっています。また、月曜日は午後7時まで窓口延長を行っています。しかし、「代理がない」等の市民ニーズに対応できていない面もあります。 各種証明書発行に要する時間が市民に長く感じられてはいないかという面では、平成19年度からすべての戸籍のイメージデータがおこなわれており、発行に要する時間は短縮されてきました。ただし、3月中旬から4月上旬の転入・転出の多い時期は、待ち時間が長くなっているのが現状です。 ごくたまにしか訪れない市民でも、分かりやすい窓口の形態でなければならないが、分かりにくいという意見もあります。					
プランの 具体的内容		・ 窓口延長の検討を行います。 ・ 接遇研修の受講、事務研修の受講による職員の職務遂行能力向上により、より一層の各種証明書発行事務の短縮を図ります。 ・ 市民にとって分かりやすい窓口の形態のため、転入者への配布紙の内容充実を図ります。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			調査・検討 (随時実施)				
効果 (数値目標)	効果	窓口延長により市民の利便性が向上します。 職員の職務遂行能力の向上はもとより、市民ニーズへの迅速な対応が図られます。					
	指標	・ 市役所窓口での待ち時間が以前より短くなったと思う人の割合・・・・・・① ・ 市役所の対応が以前より迅速で、適切になったと思う人の割合・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
実績 (進ちよく状況)	説明		・ 毎週月曜日は、窓口延長を実施 ・ 転入転出者には、窓口案内チラシで誘導 ・ 月曜の窓口延長及びとやま広域窓口サービスの普及により更なる窓口延長の必要はないと判断した。	・ 毎週月曜日は、窓口延長を実施 ・ 転入転出者には、窓口案内チラシで誘導 ・ 月曜の窓口延長及びとやま広域窓口サービスの普及により更なる窓口延長の必要はないと判断した。	・ 毎週月曜日は、窓口延長を実施 ・ 転入転出者には、窓口案内チラシで誘導 ・ 月曜の窓口延長及びとやま広域窓口サービスの普及により更なる窓口延長の必要はないと判断している。		
			①53. 6% ②49. 4%	住民意識調査項目にないため不明	50. 8% 48. 0%		
			C遅延	C遅延	C遅延		
	進ちよく 状況						
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		2	担当課： 会計課				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		細目	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供				
プラン項目		市税等の納付しやすい環境整備の推進					
現状・課題		現在実施している納付方法は、金融機関窓口による直接納付、口座振替のみです。 市民のライフスタイルの多様化に伴い、マルチペイメントネットワークを利用したペイジー納付、コンビニやクレジットカードを利用した市税等の納付方法など、納税しやすい環境整備を進める必要があります。 平成18年度検討時の市税のコンビニ収納導入システム改修見積額は3千万円を超えるものでした。また、1件当たりの委託手数料は60円以上であり、実施している人口規模類似他市の状況は必ずしも収納率の向上につながっておらず、費用対効果の点から導入を見送った経緯があります。 今後、導入・管理コストの低下や現金収納できるATMの普及などの納付環境の変化及び基幹システムの更新時の機をとらえ導入するための備えが必要です。					
プランの 具体的内容		・導入費用軽減のための各種条件を洗い出すため、収納機関（民間・地方公共団体・官公庁）と金融機関を共同のネットワークで接続するマルチペイメントネットワークを活用したペイジー納付（※）、コンビニ納付やクレジットカード納付の導入について研究します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			調査・検討				
						コンビニ収納 導入準備	コンビニ収納 実施予定
効果 (数値目標)	効果	納付機会の拡大					
	指標	適切な指標が存在しないため、設定しない。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
—		—	—	—	—	—	
実績 (進ちょく状況)	説明		市税のコンビニ収納について、滞納防止や初期投資に見合う効果が得られるか検討を行った。	市税のコンビニ収納について、前年度に引き続き滞納防止や初期投資に見合う効果が得られるか検討を行った。	市税のコンビニ収納については、住民及び当市のメリットが大きいと考えられるため、H26年度実施に向けて検討を行った。		
	数値実績 (状況)		—	—	—		
	進ちょく 状況		C遅延	C遅延	B概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		3	担当課：市民課、全庁				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		細目	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供				
プラン項目		ワンストップサービス実現に向けての研究					
現状・課題		現在の諸手続きは各担当課ごとに個別に実施していますが、市民の利便性を考えて需要の多い担当課は1階（市民課、こども課、社会福祉課、環境安全課、税務課）に配置してあります。 市民課窓口は総合案内も兼ねており、親切・丁寧な対応を心がけています。 しかし、必要最低限の手続きであっても市民から見れば『役所はたらいまわしする』との意見もあります。 市民の利便性のより一層の向上策を研究する必要がある、特に転入、転出の際は一度の来庁で多くの手続きを要するが、市民の負担を軽減できる方策はないか研究する必要があります。 特に小・中学校への転校（教育委員会）、水道の開栓（水道局）は別庁舎であり、負担が大きいと思われます。					
プランの 具体的内容		・市民利便性向上のため、市役所本庁1階で実施している各種手続きについて、ワンストップサービス実現のための研究を行います。 ・転入、転出に伴う諸手続きをスムーズに実施することで、市民サービスの向上につなげます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			調査・研究 (随時実施)				
効果 (数値目標)	効果	ワンストップサービスの実現により、市民の利便性が向上します。					
	指標	市役所の対応が以前より迅速で、適切になったと思う人の割合・・・①					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	24年度実績	25年度	26年度
①49.4%		①50%	①53%	①55%	①58%	①60%	
実績 (進ちょく状況)	説明		・ワンストップサービスについて調査を行った。 ・わかりやすい案内看板・導線について、検討することにした。	・ワンストップサービスについて調査を行った。 ・わかりやすい案内看板・導線について、検討することにした。	・ワンストップサービスについて調査を行った。 ・わかりやすい案内看板・導線について、検討することにした。		
	数値実績 (状況)		①49.4%	市民意識調査項目にないため不明	48.0%		
	進ちょく 状況		C遅延	C遅延	B概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		4	担当課：総務課、全庁				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		細目	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供				
プラン項目		公共施設の開館時間・開館日等の見直し					
現状・課題		人口減少と少子高齢化により人口構造が大きく変わっていることに加え、市民ニーズの多様化・複雑化が一層進むなど、公共施設やそのサービス提供のあり方については、従来と大きく変化してきています。このため、実態にあったサービスの提供や、施設管理のあり方などを見直す必要が生じてきています。 市内には、公民館、図書館、体育館等の公共施設がありますが、それぞれの開館時間や開館日は異なります。市民の中には、公共施設を利用したくても開館時間・開館日の都合により、利用が困難な方もいます。また、会社勤務等をしている人に対しても、無理なく公共施設が利用できる環境を整える必要があります。 一方、開館時間の延長や休館日の削減を実施した場合、人件費等が増加することのないよう、公共施設の管理手法も併せて検討する必要があります。					
プランの 具体的内容		・全ての公共施設の開館時間・開館日の見直しを検討します。 ・開館時間の延長及び休館日の削減に伴う人件費等の増加を極力抑えるため、市民との協働による管理手法の検討や、職員の勤務形態等の見直しに努めます。 ・実際に見直しを実施した施設については、実施後の利用者数の増減の把握に努めます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			調査・検討				
					実施		
効果 (数値目標)	効果	・これまで、時間的な制約から公共施設を利用できなかった市民の方に対しても、行政サービスを提供することが可能になります。 ・スポーツ、レクリエーション活動、文化・芸術等に関する市民活動の機会が拡大します。					
	指標	・開館時間や開館日の見直しの調査・検討を行った公共施設数・① ・開館時間や開館日の見直しを実施した公共施設数・・・②（目標値は設定しない）					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		—	①18件	①18件	①18件	①一件	①一件
実績 (進ちょく状況)	説明		公共施設の開館時間及び開館日のリストアップを実施した。	一部の公共施設において、開館時間や開館日の調査・検討・見直し等を実施した。	一部の公共施設において、開館時間や開館日等の検討を行った。		
	数値実績 (状況)		① 0件 ② 一件	① 3件 ② 7件	① 5件 ② 一件		
	進ちょく 状況		D未実施	C遅延	C遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		5	担当課：総務課、全庁				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	1 行政サービスの向上				
		細目	イ 行政サービスの『質』の向上				
プラン項目		職員の資質と接遇マナーの向上					
現状・課題		地域住民と接することが多い市職員にとって、接遇はとても大切なことであり、接遇研修への積極的な受講を行っているところですが、市民意識調査結果をみると十分であるといえないので、さらなる職員一人一人のマナー向上が重要な課題と考えられます。 また、職員の接遇マナーについては、研修だけで身につくものでないことから、日常業務のなかで職員相互によるチェックや自分の行動を定期的に確認していく必要があります。					
プランの 具体的内容		・県職員研修機構で実施する接遇マナー研修の参加者の拡大と併せ、接遇マナー講師の養成を目指し、市独自の講師による研修を実施します。 ・職員が日頃の自分の行動を振り返ることにより、職員の市民サービスの向上を図るため、市民サービス自己診断を継続的に実施します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			接遇マナー講師の養成				
			接遇マナー講師による研修の実施				
			職員による市民サービス自己診断の実施				
効果 (数値目標)	効果	市独自で接遇研修をすることができれば、職員の参加機会が格段に増え、職員の接遇マナー向上につながります。 職員の日頃の行動を振り返ることにより、市民に対するサービスの向上につながります。					
	指標	・接遇マナー講師の養成………① ・市独自の接遇研修参加者数…② ・市民サービス自己診断結果(100点換算)…③					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
実績 (進ちょく状況)	説明		・接遇マニュアルを作成し、全職員へ配布 ・7月と12月に市民サービス自己診断を実施	・電話対応等研修を実施 ・7月と12月に市民サービス自己診断を実施	・7月と12月に市民サービス自己診断を実施 ・3月に接遇マインド研修を実施		
			① 0人 ② 一人 ③ 7月75点、12月77.5点	① 0人 ② 25人 ③ 7月78点、12月80点	① 0人 ② 21人 ③ 7月77.5点、12月79.5点		
	数値実績 (状況)						
	進ちょく 状況		C遅延	C遅延	C遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		6	担当課：こども課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ア 民間活力の積極的な活用				
プラン項目		市立保育園のうち民営化可能なものについて検討					
現状・課題		少子化の急速な進行に伴い児童数の増加が見込まれず、民間保育園においても経営がひっばくしている状況であり、性急な民営化については、課題が多く残る状況にあります。 都市部では保育園不足との状態から待機児童が発生しているため、国の政策はその解消に向けたものが打ち出されています。しかし、地方においては待機児童が発生しておらず、当市においては定員数を削減して保育園を運営しています。 このことから、民営化よりも（公立）園の廃止を優先させ、行政経営効率の健全化を図るとともに、民間保育園に児童の受入を移していくことで、民間活力の活用につなげていきたいと考えています。					
プランの 具体的内容		・児童数減少が見込まれることから、適正な定員となるよう、公立保育園の施設数について廃止を検討・推進します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			閉園に向けた保護者等との協議・合意達成	民営化については、国の動向を注視しながら早期に実現するよう推進 児童数減少を見据え、民間との共存を図りながら中期的な姿について検討促進			
効果 (数値目標)	効果	定員に対する公立保育所の受入割合を抑制させることにより、積極的な民間活力の活用が図られます。					
	指標	全園児に対する公立保育所の受入割合・・・・・・・・① (H21.4現在：全園児1,450人：公立受入園児564人 受入率38.9%)					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
①38.9%		①38.0%	①37.0%	①36.0%	①34.0%	①33.0%	
実績 (進ちよく状況)	説明		・民間保育園との意見交換を行い、民営化の方向性を検討した。	・民間保育園と、民間施設経営状況等について意見交換を行った。	・民間保育園との意見交換を昨年に引き続き行い、民間施設の経営状況や入園予定園児の状況等について意見交換等を実施した。		
	数値実績 (状況)		H22.4.1現在 全園児1,435人 公立園児543人 受入率37.8%	H23.4.1現在 全園児1,379人 公立園児497人 受入率36.0%	H24.4.1現在 全園児1,337人 公立園児480人 受入率35.9%		
	進ちよく 状況		B概ね順調	B概ね順調	A順調		
経費節減効果							

集中プランNo.		7	担当課：都市計画課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ア 民間活力の積極的な活用				
プラン項目		公園等の維持管理に関する民間活力の活用を検討					
現状・課題		都市（街区）公園・開発広場の管理については、業務内容によって委託先が異なっています。その中で、樹木管理と除草業務が予算の多くを占めています。また、管理業務には、行為の許可申請に対しての受付・許可事務や市民等からの苦情や危機管理への迅速な対応等が含まれます。アウトソーシング手法を検討する場合、指定管理者制度の導入は、職員常駐などの執行体制や連絡体制等の整備、指定管理者が街区公園等で自主事業を行っての収入確保等を考えると経営面からも難しいものがあります。そこで、維持管理業務の内、芝生・樹木管理について、民間能力を活用することによりサービス水準維持・経費節減できる方法を検討します。 公園里親制度は、里親の多くはごみ収集や花壇の手入れなどの部分的な取り組みです。近年の開発行為により設置された広場は管理協定を締結しているが、それ以前の広場への制度の導入は少ない。里親にすべての管理を任せるには負担が大きいと考えられます。					
プランの 具体的内容		公園管理業務の中で予算面から多くを占める芝生・樹木の管理業務について、これまでの公園単位や業務内容（剪定・芝生）、季節ごとなどで個々に発注していた設計方法から、公園管理の業務内容や管理水準を示した「都市公園管理仕様書」を作成し、公園の芝生や樹木の管理に関する委託業務を出来るだけまとめて一括発注します。造園業者は、仕様書に基づき業務を遂行する中で、公園管理がより効率・効果的に行われ、良好に保たれるよう適切な時期に専門知識やノウハウを市との協議のなかで提供していきます。 公園里親制度については、公園が地域の憩いとふれあいの場としての役割を担っており、制度を推進していくことにより地域コミュニティの醸成が図られるとともに、少しでも市の負担が減るよう機会を捉えて啓発していきます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			公園里親制度のPR及び個別登録依頼の推進				
効果 (数値目標)	効果	公園がより効果的に管理され、良好に保たれます。 公園が効率的に管理されることにより、経費の削減が見込まれます。					
	指標	①除草業務委託料 ②里親登録公園数					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① 11,136千円 ② 16か所	① 9,945千円 ② 20か所	① 9,900千円 ② 22か所	① 9,850千円 ② 24か所	① 9,800千円 ② 26か所	① 9,750千円 ② 28か所
実績 (進ちょく状況)	説明		・公園管理業務の「一括発注」を実施 ・都市公園の除草回数の見直しを実施。	委託業務内容は前年と同じであるが、委託先の人件費時間当り単価の上昇により委託料が若干アップ。	委託業務内容は前年と同じであるが、委託先の人件費時間当り単価の上昇により委託料が若干アップ。		
	数値実績 (状況)		① 9,945千円 ② 20か所	① 10,094千円 ② 21か所	① 10,109千円 ② 22か所		
	進ちょく 状況		A 順調	C 遅延	B 概ね順調		
経費節減効果		6, 4 3 5 千円					

集中プランNo.		8	担当課：総務課、全庁				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	イ アウトソーシング手法の比較検討				
プラン項目		アウトソーシング手法の比較検討					
現状・課題		「民間にできることは民間に委ねる」ことを基本に、市として確保しなければならないサービスの水準が維持できること、市民ニーズに対する柔軟な対応が可能であること、経費が節減できること等の条件を踏まえて、市が行っている事務事業を民間委託、指定管理者制度の導入、民営化などアウトソーシングしてきました。 アウトソーシングの手法としては、PFI制度の活用、指定管理者制度の導入、地方独立行政法人制度の活用、市場化テストの導入、民間委託など多様な制度・手法が整えられてきています。 しかしながら、各制度の違い、活用する場合のメリット・デメリットについての検証は未だ不十分な状態であります。各制度について調査・研究するとともに、それぞれの手法を比較検討し、各事務事業の性格やその置かれている状況に応じた、適切な手法の選択を自らの判断で行うことが求められています。					
プランの 具体的内容		・アウトソーシング手法の洗い出しを行います。 ・アウトソーシング手法の調査・研究を行います。 ・アウトソーシング業務の手法の再検討を行います。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			手法の洗い出し、調査・研究				
				アウトソーシング業務の再検討			
効果 (数値目標)	効果	・導入可能な新たなアウトソーシング手法を見出すことにより、事務の効率化と経費の節減が図られます。 ・アウトソーシング手法の調査・研究により、民間委託等の推進を図ります。 ・施設の管理運営について、より効果的、より適正な方法を選択することができます。					
	指標	・調査研究したアウトソーシング手法の数・・・・・・・・① ・アウトソーシング業務のうち再検討した件数・・・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① 一件 ② 一件	① 5件 ② 一件	① 5件 ② 10件	① 5件 ② 10件	① 一件 ② 10件	① 一件 ② 10件
実績 (進ちよく状況)	説明		行政改革推進協議会において、公の施設の指定管理（更新11施設7契約）について検討した。	PPPIについて調査研究を行った。行政改革推進協議会において、公の施設の指定管理（検討5施設うち更新3施設、2施設は譲渡）について検討した。	行政改革推進協議会において、公の施設の指定管理について検討した。（更新1施設）		
	数値実績 (状況)		① 0件 ② 7件	① 1件 ② 5件	① 0件 ② 1件		
	進ちよく 状況		C遅延	C遅延	C遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		9	担当課： 財政課、総務課				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方の見直し				
プラン項目		公共施設の将来的なあり方の検討					
現状・課題		(第3次の取組みより継続) 毎年の維持管理費に加え、老朽化による今後の大規模修繕なども踏まえると、現在の施設を将来にわたってすべて維持していくことは財政的に非常に厳しい面があります。 市が保有する施設の現状（利用状況、管理運営費用、経過年数など）を把握し、今後必要となる維持補修費や耐震化費用などを試算したうえで、将来的な施設のあり方を検討しなければなりません。 維持管理費の縮減を図るためには、施設の統廃合など抜本的な見直しも必要です。					
プランの 具体的内容		①全施設を一度に調査するのは困難なため、平成22年度は10～20施設程度をモデル的に調査し、調査項目の整理やとりまとめの様式（公共施設管理シート）を作成します。 ②平成23年度までにすべての施設の「公共施設管理シート」を作成します。 ③公共施設管理シートで把握した内容を「市が保有する施設の状況」としてとりまとめるとともに、将来の人口推計、財政見通し、維持管理運営経費、更新等経費などを明らかにします。 ④行政改革に意欲的な市民で構成する「行政改革推進委員会」に諮問し、公共施設のあり方に関する提言（答申）を受けます。 ⑤提言の内容を踏まえて、公共施設のあり方に関する魚津市の方針を決定します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			モデル施設の調査・公共施設管理シート作成				
		施設のあり方の検討（可能なものから随時）					
					行政改革推進委員会（検討・提言）		
効果 (数値目標)	効果	財産台帳の整備 維持管理費の縮減					
	指標	・具体的な見直しが実現した公共施設の数・・・① ・削減できた維持管理費の額・・・・・・・・・・② ※ただし、現時点で数値目標の設定は困難なため、毎年度の実績の報告にとどめたい。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① ー施設 ② ー 円	① ー施設 ② ー 円	① ー施設 ② ー 円	① ー施設 ② ー 円	① ー施設 ② ー 円	① ー施設 ② ー 円
実績 (進ちよく状況)	説明		H23年度以降の方針を以下のとおり決定 ◆職業訓練センター機能を新川学びの森天神山交流館へ移転（施設の譲渡を受けない） ◆勤労青少年ホームを廃止 ◆母子生活支援施設（かのこ園）を廃止	◆坪野小学校廃校（松倉小学校との統合） ◆東部デイサービスセンターの民間譲渡 ◆身体障害者デイサービスセンターの民間譲渡	以下の方針を決定 ◆愛育園の平成25年度末閉園 ◆大町幼稚園と経田幼稚園の平成25年度末統合		
	数値実績 (状況)		① 3 施設 ② 14, 776千円 (23年度以降)	① 3 施設 ② 8, 670千円 (24年度以降)			
	進ちよく 状況			C 遅延	B 概ね順調	B 概ね順調	
経費節減効果		経費節減効果は現時点では見込まない					

集中プランNo.		10	担当課：（教）こども課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方を見直し				
プラン項目		市立幼稚園の統合					
現状・課題		市立幼稚園の統合については、今までの統合に向けた取組みを継続し引き続き検討・見直しを積み重ねている状況です。 国レベルにおいて、小学校就学前期の幼児教育のありかたについて、構造的な（幼保一体化など）改革が検討されていることから、市においても慎重に検討する必要があると考えられます。 しかし、市内の未就学児童の減少は今後も続くと考えられるため、適正規模の幼稚園を維持するにも市立幼稚園の統合が課題とされています。					
プランの 具体的内容		国レベルで検討されている幼保一体化の政策（子ども家庭省の設立など）を注視し、少子化に伴う児童数減少の推移や学校の統廃合の方向性と歩調を合わせながら検討をすすめていくことが必要です。 ・H22年度中については、利用者の視点・要望に配慮しながら、随時、情報提供を行うとともに、保護者懇談会などを開催していきます。特に、少人数となっている幼稚園のH22年度在園の3歳児、4歳児の保護者に対し少人数となり子どもの育ちを補完できない状況にあることを丁寧に説明し、統合に対し理解と合意を得るようにします。また、転園を希望される保護者への対応等について解決策の検討を行います。 ・保護者懇談会などを通してさまざまな課題を解決し、理解と合意が得られるよう引き続き関係者と協議していきます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
		保護者懇談を実施し統合に向けて合意を得る	3歳児募集停止 3・4歳児募集停止		充実した幼稚園の運営継続		
			経田幼稚園 3・4・5歳児募集停止 保護者懇談会等を実施し統合に向けて合意を得たのち経田幼稚園 閉園				
効果 (数値目標)	効果	統合により適正規模の幼稚園運営が可能となり、幼児教育の充実が図られます。 統合により幼児教育の充実が図られます。					
	指標	適切な指標が存在しないため、設定しない。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		—	—	—	—	—	—
実績 (進ちょく状況)	説明		経田幼稚園の保護者に対しては段階的な募集停止を説明。経田地区住民に対しても説明会を実施。H25年度に統合等を含め改善を図ることとした。	少子化対策推進庁内会議において、国の動きを睨みながら、H26.4から経田保育園と幼稚園の園児を経田保育園で合同保育を行って行き、将来的に総合こども園へ移行していくことを提案した。	少子化対策推進庁内検討会、教育委員会会議で経田幼稚園のH25年度閉園（大町幼稚園との統合）を決定し、その旨市議会、地区、保護者に周知した。		
	数値実績 (状況)		—	—	—		
	進ちょく 状況		C遅延	C遅延	A順調		
経費節減効果		30,000千円					

集中プランNo.		10-2	担当課：こども課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方の見直し				
プラン項目		公立保育園施設の廃止					
現状・課題		市立保育園の統合については、今までの統合に向けた取組みを継続し引き続き検討・見直しを積み重ねている状況です。 国レベルにおいて、保育のありかたについて、構造的な（幼保一体化など）改革が検討されていることから、本市でも考慮する必要があると考えられます。 しかしながら、少子化による児童数の減少傾向は続くため、市立保育園施設の整理統合を検討していくことが急務とされています。					
プランの 具体的内容		平成21年12月に魚津愛育園の保護者役員と少子化の現状について懇談し、愛育園の閉園を視野に入れて検討していることを表明したところであり、引き続き保護者や地元、園関係者と協議を継続し、閉園の理解と合意を得ていきます。 ・H22年度中については、利用者の視点・要望に配慮しながら、随時、情報提供を行うとともに、保護者懇談会などを開催していきます。特に、少人数となっている在園の3歳児、4歳児の保護者に対し少人数となり子どもの育ちを補完できない状況にあることを丁寧に説明し、統合に対し理解と合意を得るようにします。また、転園を希望される保護者への対応についても協議します。 ・保護者懇談会などを通してさまざまな課題を解決し、理解と合意が得られるよう引き続き関係者との協議を継続します。					
年度別計画 (魚津愛育園)			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
		保護者懇談を実施し統合に向けて合意を得る	2年間のみ暫定的に園児募集			4歳児未満児募集停止、閉園	
効果 (数値目標)	効果	少人数保育による弊害を防ぎ、幼児の健全な保育を実施することができます。					
	指標	適切な指標が存在しないため、設定しない。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		—	—	—	—	—	—
実績 (進ちょく状況)	説明		保護者に対しては段階的な募集停止を説明。経田地区住民に対しても説明会を実施。H25年度に統廃止を含め改善を図ることとした。	少子化対策推進庁内検討委員会において、5年後をめどに閉園統合の方向で検討していくことを確認した。	少子化対策推進庁内会議で魚津愛育園のH25年度閉園を決定し、地区、保護者の合意を得て市議会に報告した。		
	数値実績 (状況)		—	—	—		
	進ちょく 状況		C遅延	C遅延	A順調		
経費節減効果		55,000千円					

集中プランNo.		11	担当課：生涯学習・スポーツ課、商工観光課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方の見直し				
プラン項目		魚津市勤労青少年ホームのあり方の見直し					
現状・課題		昭和44年に建てられた「勤労青少年ホーム」は老朽化が進み、県が行う特殊建築物の定期調査や消防が行う防火対象物の点検についても多くの不適格事項があり、地震や火災の際の危険度が高く、大規模な改修を行うように指摘されています。 また、青年団活動の衰退に伴い、市議会や市民からは、青年事業の活性化が望まれていることや、ニート・ひきこもりの若者を支援する事業を重視する動きが高まっていることを考えると、青少年ホームで行う事業の継続は必須と考えられます。 来年度は指定管理の更新の時期であることから、現建物の廃止と、他の建物への事業の移行について早急に考える必要があります。					
プランの 具体的内容		平成22年度当初に勤労青少年ホーム運営委員会を開き、建物の老朽化に伴う今後の運営のあり方を早急に協議します。 同時に、青少年ホームの友の会や育成会にも意見を聴きながら、代替施設等の協議を早急に進めていく必要があります。また、生涯学習教室や地区住民の利用もあり、利用者の意見も聴きながら周知を行います。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			建物の廃止に向け関係者協議、活動場所の移行	建物解体 建物跡地協議			
効果 (数値目標)	効果	建物の改修費用の削減、仮に学びの森に移行するとすれば指定管理料の削減にもつながります。					
	指標	適切な指標が存在しないため、設定しない（検討結果次第では、設定の余地あり）					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
—		—	—	—	—	—	
実績 (進ちよく状況)	説明		建物の廃止、勤労青少年ホーム条例等の廃止、厚生労働省財産処分承認、新川学びの森天神山交流館への引越し等完了	指定管理料削減 1年間800万円→80万円程度、建物取り壊し、賃貸している建物跡地の協議	跡地の一部を村木公民館駐車場用地として整備		
	数値実績 (状況)		—	—	—		
	進ちよく 状況		A 順調	A 順調	A 順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない（検討結果次第では、節減効果も見込める）					

集中プランNo.		12	担当課：生涯学習・スポーツ課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方の見直し				
プラン項目		新川学びの森天神山交流館の管理運営方針の見直し					
現状・課題		・新川学びの森天神山交流館は、築約30年が経過し、建物・施設ともに老朽化が著しく、今後、修繕料をはじめとする維持・管理経費の増大が予想されます。 ・H23年4月に指定管理者を更新しました。 ・施設利用件数及び収入は増加傾向にあります。利用者数は増加傾向にありましたが、平成20年度は減少しました。 ・勤労青少年ホームと職業訓練センターの機能集約されたことにより、平成23年度は利用件数、利用者数は大幅に増えたが、収益は増えていない。 ・指定管理者が、施設の省エネルギーと利便性の向上を目指し、収益を利用して建物、施設の一部修繕を予定しています。 ・現在、使用していない施設があります。 ・生涯学習施設として広い世代を受け入れる場合、利便性の高い交通手段の確保が必要になります。					
プランの 具体的内容		- 魚津市における生涯学習の中核施設としての機能の充実 ・音楽施設としての特徴を生かすだけではなく、美術・伝統芸能・スポーツなど多彩な分野の練習・発表施設としての活用を模索します。 ・施設を利用した生涯学習講座の新たな開発により、利用者増を目指すように指導します。 ・勤労青少年ホームと職業訓練センターの機能集約に伴い、利用者の声を反映することで、利用者増をめざす。 - 施設の計画的な維持管理 ・今後の施設の方向性を念頭に置き、建物・施設の改修箇所を調査し、緊急性や効果を考慮して修繕計画を作成し、実施します。 ・施設の利用件数及び利用者数の増を目指す、利用条件見直しや利用しやすい施設整備を実施します。 ・施設利用状況及び現状を精査し、活用されていない部分の有効利用も考慮し、施設を運用します。 ・運輸・観光・宿泊業者と協力し、新たな利用者を誘致します。 ・地域に密着したイベントの誘致と開催を目指します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
		指定管理更新準備 修繕箇所調査・計画作成 新規取組の調査・企画・一部実施	指定管理更新 修繕の計画的な実施 新規企画の実施		修繕計画の見直しと計画的な修繕の実施 実績の検証と見直し	新規企画の実施	
効果 (数値目標)	効果	魚津市民の施設の利用が増加します。 施設の魅力を拡大し、新たな利用者の確保につながります。 修繕計画を立てることで修繕にかかる経費を抑え、建物・設備を運用することができます。					
	指標	施設利用者数 ① 施設利用件数 ② 施設利用収益 ③ 魚津市民の利用者数 ④					
	数値目標	H21年度実績 ①42,058人 ②6,698件 ③11,507千円 ④人	H22年度実績 ①45,000人 ②6,000件 ③12,000千円 ④33,750人	H23年度実績 ①46,500人 ②6,200件 ③12,500千円 ④35,000人	H24年度実績 ①47,000人 ②6,250件 ③12,750千円 ④35,250人	H25年度 ①47,500人 ②6,300件 ③13,000千円 ④35,600人	H26年度 ①48,000人 ②6,350件 ③13,500千円 ④36,000人
実績 (進ちょく状況)	説明		指定管理の内容を見直し、指定管理を更新。 利用料金を見直し、条例を改正。	勤労青少年ホームと職業訓練センターを機能集約	特になし		
	数値実績 (状況)		①42,982人 ②6,784件 ③11,510千円 ④31,158人	①56,363人 ②7,153件 ③10,788千円 ④34,028人	①55,937人 ②7,379件 ③11,875千円 ④34,041人		
	進ちょく 状況		B概ね順調	B概ね順調	B概ね順調		
経費節減効果		指定管理者が電気使用量のデマンド管理を行うなど光熱水費の削減に努めている。					

集中プランNo.		13	担当課：生涯学習・スポーツ課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方の見直し				
プラン項目		体育施設の計画的な維持管理の実施					
現状・課題		市の公共体育施設は、平成18年度より（公財）魚津市体育協会が指定管理者として運営にあたり、利用者増が図られているものの、施設の老朽化が進み、維持管理経費の増大を招いています。 特に総合体育館、温水プールは築30年以上が経過していること、また、耐震化が未対応であり、近い将来には新設の検討も必要と考えられます。 桃山運動公園も施設修繕が相次いでおり、野球場スコアボード表示設備などの大規模修繕も検討箇所に含まれ、今後は体育施設全般について、計画的な維持管理の実施が必要です。 大規模修繕についても単年度に集中することのないよう実施計画に搭載し計画的に執行することで、市全体のスポーツニーズに大きな支障をきたさないよう配慮が必要です。					
プランの 具体的内容		・市の公共体育施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにすることと、施設利用者数に伴う施設数の増減について適正化を図ります。 ・スポーツニーズの多様化や個性化、高齢化社会に即した体育施設の整備を推進します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			修繕箇所調査 優先度決定	修繕の計画的な実施、新設案の検討（県内、近県施設の視察等）			
効果 (数値目標)	効果	施設の改修、改善を行うことで利用者数の増加が図られます。 修繕を計画的に実施することにより、市財政を圧迫することなく適正な支出が図れます。					
	指標	・公共体育施設利用者数（教育委員会関係施設）・・・①（H23年度実績からは②）					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① 220,200人	① 217,000人	① 217,500人 ② 224,000人	① 218,000人 ② 224,500人	① 218,500人 ② 225,000人	① 219,000人 ② 225,500人
実績 (進ちょく状況)	説明		指定管理内容を見直し指定管理者の更新。	施設の修繕として、桃山テニスコートの芝張替え工事を実施 ※22年度で数値目標を上回ったため新たな目標値を設定する。 ①：これまでの目標値 ②：新たな目標値	温水プール濾過器濾材更新工事を実施 奈良県生駒市のプールを視察		
	数値実績 (状況)			223,898人	218,702人	213,944人	
	進ちょく 状況			B概ね順調	B概ね順調	B概ね順調	
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		14	担当課：魚津水族博物館				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方の見直し				
プラン項目		博物館施設の計画的な維持管理の実施					
現状・課題		≪魚津水族博物館≫ ①維持管理の実施 ・昭和56年のオープン以来、大規模改修もなく、施設の老朽化が進んでいます。 平成21年度には、水族博物館の機能保全のために重要な大型機械の故障が相次ぎました。 ・こうした中、平成25年度には創立100周年記念事業も控え、館内水槽の改修による展示替えも行うこととしています。 ②経営の健全化 ・水族博物館の今後の経営診断を行い、併せて新しい施設の検討を行う必要があります。					
プランの 具体的内容		①維持管理の実施 ・水族博物館施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにします。 ・修繕の優先度の判断にあたっては、水族博物館施設の根幹に関わるもの、あるいは、入館者の安全確保に関わるものを判断基準として、計画的に実施します。 ・水族博物館施設を良好な状態に維持することにより、更なる入場者増加の基盤とし教育文化発信スポットとしての機能の保全・拡充を図ります。 ②経営の健全化 ・水族博物館の今後の経営診断を行うとともに、水族博物館施設の特異性を考慮し、館の存続意義を含め、新しい施設の検討を行います。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
		海洋水槽天井等修繕	ボイラー等修繕	淡水熱帯水槽改修等	創立100周年記念事業	非常用バッテリー等修繕	
		経営手法の見直しに関する調査・研究				経営診断・新しい施設の具体的検討	
効果 (数値目標)	効果	水族博物館施設の機能が良好な状態で維持されます。 地域に根ざした魅力ある施設として、入館者の増加につながります。					
	指標	・修繕計画のうち実施した修繕件数の割合・・・・・・・・・・・・・・① ・入館者の満足度(お客様アンケートより)・・・・・・・・・・・・・・② (平成23年度までの②は「実施した修繕件数のうち修繕計画にないものの割合」)					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
実績 (進ちょく状況)	説明		22年度には、一般生物水槽用冷凍機等・海水取水ポンプ・海洋水槽ろ過槽・地下タンク埋設配管・海洋水槽照明配線等の修繕・改修を行った。この他にも小規模な修繕を順次実施した。	23年度には、危険物貯蔵タンク更新・空調用ボイラー更新・屋内高圧電気受電盤・中央監視装置更新等の修繕・改修を行った。この他にも中・小規模な修繕を順次実施した。	24年度には、生物用ボイラー更新、リニューアルに伴う施設整備、海洋水槽循環ポンプ取替、海洋水槽周囲天井改修等の修繕・改修を行った。この他にも中・小規模な修繕を順次実施した。		
			① 15% ② 90% ③ ー%	① 41% ② 85% ③ ー%	① 51% ② 67.5%		
			C遅延	C遅延	C遅延		
	進ちょく 状況						
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		15	担当課：魚津埋没林博物館				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方の見直し				
プラン項目		博物館施設の計画的な維持管理の実施					
現状・課題		≪魚津埋没林博物館≫ ・平成4年にリニューアルして約20年が経過し、館全体の老朽化が目立ってきています。 ・予算の関係もあり、早急に修繕の必要な箇所について、最低限の修繕に留めています。 ・年々修繕箇所は増える傾向にあり、適切な維持管理計画の下、実施していくかが課題となっています。					
プランの 具体的内容		・博物館施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにします。 ・魅力ある博物館機能を維持するため、又、更なる入場者増加や市民に愛される文化発信スポットとして位置付けるため、優先度を判断しながら、計画的な維持管理を実施します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			修繕計画 検討・策定			実施	
			修繕計画 検討・策定		順次実施、見直し		
効果 (数値目標)	効果	修繕計画を立てることにより、余分な財政負担の必要がなくなります。 施設の機能性・安全性が維持されます。 魚津港周辺の景観の保全にもつながります。					
	指標	・修繕計画のうち実施した修繕件数の割合・・・・・・・・・・① ・入館者の満足度(お客様アンケートより)・・・・・・・・・・② (平成23年度までの②は「実施した修繕件数のうち修繕計画にないものの割合」)					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① ー% ② ー% ③ ー%	① ー% ② ー% ③ ー%	① ー% ② ー% ③ ー%	① 17% ② ー%	① 20% ② 70%	① 20% ② 73%
実績 (進ちよく状況)	説明		比較的規模の大きな修繕を必要とする箇所を洗い出し、修繕計画を立てた。	中～大規模修繕の必要箇所について概算費用を見積り、平成24年度から順次着手することとして予算要求した。	通路屋根防水等の修繕を実施した。突発的かつ重要な修繕等が発生し、補正予算対応した。25年度について緊急度の高いものを選択し予算化した。		
	数値実績 (状況)		なし	なし	① 3% ② ー%		
	進ちよく 状況		B概ね順調	B概ね順調	C遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		16	担当課：魚津歴史民俗博物館				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	ウ 公共施設のあり方の見直し				
プラン項目		博物館施設の計画的な維持管理の実施					
現状・課題		≪魚津歴史民俗博物館≫ ・直営、必要最低限の人員で運営しているが、修繕等の維持管理経費が増大しています。 ・歴史民俗資料館にあっては、昭和48年に開館して37年、吉田記念郷土館にあっては、昭和62年に開館して23年を経過し、両施設とも老朽化が進んでいます。また、展示についても、開館以来大幅な展示の見直しが行われていないので、リニューアルの時期が来ています。					
プランの 具体的内容		・博物館施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにします。 ・魅力ある博物館機能を維持するため、又、更なる入場者増加や市民に愛される文化発信スポットとして位置付けるため、優先度を判断しながら、計画的な維持管理を実施します。 ・最新の成果や、ニーズに合わせた展示内容のリニューアルを実施します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
		調査・検討	優先度や緊急性の高い修繕から実施				
				展示見直しの計画策定			展示見直しの実施
効果 (数値目標)	効果	施設及び収蔵品（文化財）の効率的かつ安全な維持管理が行えます。 入館者の増加につながります。 博物館資料の有効利用が促進され、小・中学校や地域との連携が深まります。					
	指標	・修繕計画のうち実施した修繕件数の割合・・・・・・・・・・① ・入館者の満足度（お客様アンケートより）・・・・・・・・・・② （平成23年度までの②は「実施した修繕件数のうち修繕計画にないものの割合」）					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① ー％ ② ー％ ③ ー％	① 50％ ② 20％ ③ ー％	① 55％ ② 20％ ③ 75％	① 60％ ② 80％	① 65％ ② 82％	① 70％ ② 84％
実績 (進ちょく状況)	説明		吉田記念郷土館の区分開閉器・避雷器交換、エレベーターの老朽箇所修繕を実施した。	吉田記念郷土館の給水ユニット取替、排煙窓オペレーター及びエレベーター老朽箇所を修繕した。秋に玄関屋根を修繕。	吉田記念郷土館のエレベーター老朽箇所及び屋根の補修を行った。		
	数値実績 (状況)		①40％ ②33.3％ ③ー％	①100％ ②33.3％ ③ー％	①20％ ②ー％		
	進ちょく 状況		B概ね順調	B概ね順調	C遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		17	担当課：総務課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	2 行政の担うべき役割の見直し				
		細目	エ 市主導第三セクターの経営体の見直し				
プラン項目		市主導第三セクターの経営体の見直し					
現状・課題		魚津市は、魚津市施設管理公社、魚津市体育協会、新川インフォメーションセンター、魚津観光開発の4法人に出資を行って（第三セクター）います。そのうち、①魚津市からの出資等の比率が25%以上で、かつ、市の出資等の比率が最も大きい法人、②①のほか、市行政と密接な関係を有し、その運営や事業実施に関して市が特に指導及び調整を行う必要があると認める法人を「市主導第三セクター」と称しています。この定義により、魚津市施設管理公社を「市主導第三セクター」の該当法人としています。 財団法人は、平成20年12月に施行された公益法人制度改革関連3法により、平成25年11月までに「一般財団法人」か「公益財団法人」のいずれかに移行しなければならず、いずれにも移行しない場合は、解散することとされています。 魚津市施設管理公社の一般財団法人への移行については、平成23年度の理事会において承認を得ており、平成25年4月1日からの一般財団法人への移行に向けて、平成24年度は定款や規則の制定、評議員や理事の選任等を理事会で承認しています。 なお、「財団法人魚津市開発公社」については、平成24年3月31日をもって解散しました。					
プランの 具体的内容		・「一般財団法人魚津市施設管理公社」について、新体制に向けた準備等を進めます。 ・「一般財団法人魚津市施設管理公社」の財務状況を公表します。 ・「一般財団法人魚津市施設管理公社」の負債残高（債務保証分）の推移を確認します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			協議・検討		申請・手続		
効果 (数値目標)	効果	市主導第三セクターの独立採算制に向けた、体質改善を目指す。 地方分権時代に対応した市民の負託にこたえる行政運営につながります。					
	指標	・ 検討会等の開催回数・・・・・・・・・・① ・ 財務状況の公表の延べ回数（手段別回数）・・・・② ・ 2法人の債務残高・・・・・・・・・・③（H23年度実績からは施設管理公社分のみ）					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① 一回 ② 1回 ③ 245,800万円	① 3回 ② 2回 ③ 224,400万円	① 3回 ② 2回 ③ 4,016万円	① 3回 ② 2回 ③ 2,608万円	① ー ② 2回 ③ 1,199万円	① ー ② ー ③ ー
実績 (進ちよく状況)	説明		理事会5回開催（開発公社） 財務状況の公表については市議会への報告（2法人）	理事会3回開催（開発公社） 理事会2回開催（管理公社） 財務状況の公表については市議会への報告（2法人）	理事会4回開催（管理公社） 財務状況の公表については、市議会への報告を行った。		
	数値実績（状況）		① 5回 ② 2回 ③ 58,425万円	① 5回 ② 2回 ③ 8,016万円	① 4回 ② 1回 ③ 6,204万円		
	進ちよく状況		B概ね順調	B概ね順調	B概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		18	担当課：企画政策課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 市民との協働による行政の推進				
		細目	ア 市民ニーズの的確な把握				
プラン項目		広聴機能の強化(パブリックコメント・直接対話・市民アンケート等を通じた意見集約の推進)					
現状・課題		タウンミーティング、電子メール、パブリックコメント、市長への手紙、地区からの要望などのほか、市民アンケートを実施し、市民の意見や声の把握に努めています。若い世代の声や回答率が少ない状況にあります。 各種計画の策定や条例や施策の立案にあたって、市民のニーズや意見を的確に把握し、反映していくことが求められます。					
プランの 具体的内容		・引き続き様々な機会や各種媒体を利用した広聴施策の充実に努めます。 ・声を出さない市民の思いも含め幅広く市民の声を吸い上げるため、市民アンケートの調査数を増やすなど充実させ自由筆記等から把握していくことや、テーマごとのアンケートやタウンミーティングの実施等も検討します。 ・これら広聴の結果等は短期集計に努め、市民も市内部においても、簡単に閲覧できるようホームページ上で集約します。これにより市民との情報を共有しながら、市民の声を的確に把握し、条例や施策の立ち上げの過程で反映させていくよう努めます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			広聴の充実 テーマごとのアンケートやタウンミーティング等の検討 HPで広聴結果集約ページ検討・集約作業 タウンミーティング タウンミーティング HPリニューアル 集約ページ掲載				
効果 (数値目標)	効果	幅広い市民の声が市の施策に生かされるようになります。 市民も行政の施策、まちづくりに参画しているという意識が高まり、市民主体、市民協働のまちづくりの推進につながります。					
	指標	市民が積極的に提案、参加できる機会が十分にあると思う人の割合・・・① 市民の市政への参加が進んで、市民の声が生かされるようになってきていると思う人の割合・・・② 平成23年度以降は、新総合計画にあわせて目標値を変更した。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		①19.8% ②17.5%	①25% ②20%	①17% ②17%	①19% ②19%	①21% ②21%	①23% ②23%
実績 (進ちよく状況)	説明		・各方面からの要望を聞くとともに、電子意見箱、市民アンケート、パブリックコメント等を行った。 ・広聴結果は、広報うおづや市ホームページで公開した。	広聴に関する市民アンケート結果は、いずれも数値目標を上回る結果だった。	広聴に関する市民アンケート結果は、概ね数値目標どおりの結果だった		
	数値実績 (状況)		①14.6% ②13.6%	①19.0% ②20.6%	①17.4% ②19.5%		
	進ちよく 状況		C 遅延	A 順調	B 概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		19	担当課：総務課、企画政策課、全庁				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 市民との協働による行政の推進				
		細目	イ 市民との情報の共有				
プラン項目		市ホームページの充実					
現状・課題		市ホームページは魚津市を世界に発信する重要なツールであり、魚津市民はもとより、これから転入される方、ビジネス滞在者、観光客にとっても欠かせないものとなっています。 しかし、現在のホームページは、最後にリニューアルを行った平成15年4月以降、大幅な見直しが行われておらず、「使いにくい」「必要な情報がどこに掲載されているのか分かりにくい」といった指摘を受けることがあります。（ユーザビリティの欠如） また、ホームページ作成のためのシステム（CMS）も同時期から使用しており、目の不自由な方や高齢者に対応したホームページの作成ができていないという問題も存在します。（アクセシビリティの欠如） これらの問題に対応するために、CMSの更新と、携帯ホームページや外国人向けホームページの充実を含めた大幅なホームページリニューアルを行う必要があります。 一方で、ホームページの運用に関する基準の作成や、ホームページ作成の研修を行うことによって、部課による内容の充実度の差をなくすなどのソフト面を強化することも必要です。					
プランの 具体的内容		・市ホームページの運用基準を作成し、研修を行うことで、ソフト面の強化を図ります。 ・また、基準に沿ったホームページの作成を可能にするために、CMSの更新を行います。 ・併せて、現在のホームページをリニューアルし、内容を充実させます。 ➢アイコン表示を使用してライフイベントごとに情報を分類するなど、求める情報を絞り込めるよう視覚的にも工夫します。 ➢「よくある問合せ（FAQ）」を表示することで情報を検索しやすい環境を整えます。 ➢緊急防災情報などをトップページの見やすい場所に表示し、万一来臨します。 ➢各課のページに統一感を持たせ、市のホームページとしての一体感を図ります。 ➢インターネットの持つ即時性を意識し、タイムリーな情報提供に努めます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			運用基準の 作成	ホームページリニューアル・運用			
効果 (数値目標)	効果	誰もが見やすく、使いやすいホームページとなります。 市民や市外の方が知りたい情報を、簡単に知ることができます。 魚津市の情報を効果的に世界中に発信することができます。					
	指標	・ホームページアクセス件数・・・・・・・・① ・携帯ホームページアクセス件数・・・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		①300,000件 ② 30,000件	①315,000件 ② 31,500件	①330,000件 ② 33,000件	①345,000件 ② 34,500件	①360,000件 ② 36,000件	①380,000件 ② 38,000件
実績 (進ちょく状況)	説明		リニューアル及びガイドラインの作成を完了しました。	ホームページをリニューアル（4月1日公開）	各課に「よくある問い合わせ（FAQ）」の掲載を依頼し、その充実を図った。		
	数値実績 (状況)		①307,037件 ② 26,220件	①341,410件 ② 12,142件	①309,478件 ② 21,952件		
	進ちょく 状況		B概ね順調	B概ね順調	B概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		20	担当課：企画政策課、全庁				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 市民との協働による行政の推進				
		細目	イ 市民との情報の共有				
プラン項目		施策・事業等の積極的な情報提供					
現状・課題		・平成21年度市民意識調査の結果によれば、『「広報うおづ」や市のホームページ、ケーブルテレビで市政に関する情報を十分に知ることができる』が満足度ランキングで2位（67.2%）です。約7割の人が現在の広報方法についてある程度の満足度を有していることが伺えます。 ・情報提供時の情報の伝え方に対する認識は職員一人ひとりでムラが見られます。例えば、定例的に開催されるイベントにおいても「目玉」があることを伝えようとする職員と、いつもどおりの定型的な情報提供を行う職員が存在します。このようなムラをなくし、各部局から記者クラブなどへの積極的なプレスリリースが行われることが求められます。 ・広報にあたっては、「紙」や「ネット」などの媒体選択を適切に行い、ターゲットを絞った効果的な広報を模索していく必要性があります。					
プランの 具体的内容		・適切な媒体の選択、そして効果的な広報についての検討を行いつつ、広報に関する研修を引き続き実施し、職員全体の意識を高め、全庁的に広報を行っていく風土を醸成します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			効果的な広報の検討				
			全職員への広報に対する意識向上のための研修を実施				
効果 (数値目標)	効果	市民満足度の向上を図ることができます。					
	指標	・「広報うおづ」や市のホームページ、ケーブルテレビで市政に関する情報を十分に知ることができると感じている市民の割合・・・・・・① 平成23年度以降は、新総合計画をもとに数値目標の見直しを行った。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		①67.2%	①68.0%	①66%	①67%	①68%	①69%
実績 (進ちよく状況)	説明		・記者会見の概要を職員に掲示板で知らせるとともに、パブリシティに対する意識が高まるよう努めた。	市民アンケート調査結果は、前年度より低くなり、目標数値より下回った。	・テスト運用で市のイベント情報を中心として、フェイスブックによる情報の発信を行った。 ・市民アンケート調査結果は、前年度より低く、目標数値を下回った。		
	数値実績 (状況)		64.70%	62.40%	57.80%		
	進ちよく 状況		B概ね順調	B概ね順調	B概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		21	担当課： 地域協働課				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 市民との協働による行政の推進				
		細目	ウ 市民自治の拡充				
プラン項目		魚津市自治基本条例の制定とその効果的な推進					
現状・課題		平成12年4月の「地方分権一括法」の施行にはじまる一連の地方分権改革の中で、国と地方が対等協力の関係になり、地方が自ら考え、自ら行うという独自性、自立性をもった地方政府としての地位を持つことになりました。自治体が、自らの考えと責任における自治体運営を行うことは当然ですが、自分で決定できる範囲が拡大され、自治体も独自の個性を発揮することが求められてきました。これまで以上に、地域住民が自ら考え、自ら行動する自主・自立・協働社会が進むと考えられます。 地方分権といわれる時代には、自治体、そこに住む住民、地域が創意工夫を凝らして、自らの考えと責任において自立的な地域運営を行うことが必要不可欠です。こういうことから、どんな考えをもって、どんなまちづくりを行っていくのかを明らかにする条例を持つことが重要になってきました。 市民自治の確立には、条例制定とともに、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることが必要不可欠です。					
プランの 具体的内容		策定検討会、策定検討会幹事会、策定市民会議を開催し、骨子（案）・条例（案）について検討し、平成23年度中の条例制定を目指します。 自治基本条例に関するシンポジウム・市民アンケート・パブリックコメント等を実施し、情報の共有化を図り、市民と協働による条例策定を進めることで、魚津市らしいまちづくりの実現とまちの課題をよりよい形で解決するための市民と行政の協働による自治の実現を目指します。 条例PR用ダイジェスト版を市民に配布し、周知・啓発を進め、市民と行政の協働によるまちづくりにむけて効果的な推進を図ります。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			条例制定・推進		指針策定・推進		
効果 (数値目標)	効果	市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、市民と協働によるまちづくりが進みます。					
	指標	・まちづくりについて、市民が積極的に提案、参加できる機会が十分にあると感じる市民の割合・・・・・・・・① ・市民の市政への参加が進んで、市民の声が生かされるようになってきていると感じる市民の割合・・・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① 19.8% ② 17.5%	① 20% ② 25%	① 21% ② 30%	① 22% ② 35%	① 23% ② 40%	① 24% ② 45%
実績 (進ちょく状況)	説明		・庁内検討会(4回)、庁内幹事会(6回)、市民会議(4回)、パブリックコメントにより、条例素案はほぼ固まった。 ・広報の連載等市民との情報共有を図った。	・パブリックコメント、地域説明会の開催 ・9月議会での条例制定、公布、施行 ・条例のダイジェスト版の全戸配布、フォーラムの開催により市民に周知を図った。	・市民自治を進めるため「市民参画・協働指針」を策定中である。庁内検討会（4回）市民会議（4回）を開催し進めている。 ・11月に市民フォーラムを開催し、参画と協働によるまちづくりについて周知を図った。		
	数値実績 (状況)		① 14.6% ② 13.6%	① 19.0% ② 20.6%	① 19.0% ② 17.5%		
	進ちょく 状況			B概ね順調	B概ね順調	C遅延	
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		22	担当課： 地域協働課				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	3 市民との協働による行政の推進				
		細目	ウ 市民自治の拡充				
プラン項目		地区公民館へのコミュニティ機能併設の推進					
現状・課題		・市立の地区公民館（13館）では、本来の社会教育事業に加えて、自治会、地域振興、防災・防犯、コミュニティバスなどの多岐にわたる事業が行われており、コミュニティ活動の拠点施設としての役割が拡大しています。 ・地域課題解決のため、地域住民自らが地域づくりに参画する仕組みとして、H18年度より地域特性事業補助金を創設し、各地域の地域振興会等が公民館を拠点として事業展開を行ってきました。しかし、市民自治、住民自治が確立されるまでには至っていません。また、自主財源がない振興会等も多く、世話をする人材も少ない状況です。					
プランの 具体的内容		・公民館にへのコミュニティ機能併設を視野に入れて、検討していきます。 ・現公民館をコミュニティ活動の拠点施設としながら、地域振興や活性化策など地域が必要とする事業を住民自らが企画し、展開できる体制づくりを構築し、地域住民による総合的な地域づくりを推進します。 ・年次計画をたて、平成27年度までに他の公民館も順次実施していきます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			公民館にコミュニティ機能を併設した効果等の検証（大町、加積）		年次計画による他公民館での実施（本江）		
効果 （数値目標）	効果	地方分権に対する住民の意識が高まり、住民自らが地域内の課題に取り組むことにより、地域協働によるまちづくりが促進され、地域の活性化につながります。					
	指標	・地域コミュニティ活動が活発に行われたと感じる市民の割合・・・① ・地区住民が取り組んだ地域特性事業の取組み数・・・・・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
実績 （進ちよく状況）	説明		公民館 2 館にコミュニティセンター機能を併設し、その地域に必要な事業を住民自ら考え決定するという体制作りと事業展開を進めた。	モデル以外の公民館にも協働の意識が育つよう働きかけた。新たに、1 館本江公民館がコミュニティ機能を併設する要望があり、平成24年度から実施予定。	コミュニティ機能を併設する公民館が3 館（大町・本江・加積）になり、次年度から、新たに上野方・経田公民館が加わる予定。		
	数値実績（状況）		①45.7% ② 35件	①44.8% ② 52件	①44.1% ② 57件		
	進ちよく状況			B 概ね順調	B 概ね順調	B 概ね順調	
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		23	担当課：総務課、全庁					
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	4 行政事務の効率化					
		細目	イ 電子市役所の推進					
プラン項目		電子市役所の推進						
現状・課題		昭和41年の税計算等の共同委託処理から始まった情報化の取り組みは、平成10年の庁内LANの整備、平成15年に総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続等行政事務の電子化、情報の共有化を図ってきました。また、平成8年からはホームページを開設し、タイムリーな行政情報を提供してきました。今後、電子化による「24時間365日ノンストップ・ワンストップ」の行政サービスの提供や総合的な文書管理の推進などにより、事務処理のペーパーレス化、効率化、迅速化を進め、行政サービスの利便性の向上に努めなければなりません。 このことから、魚津市行政情報化計画に基づき、ICT（情報通信技術）の利活用による市民満足度の高い行政サービスの提供と、効率的な電子市役所の実現を目指します。						
プランの 具体的内容		・ペーパーレス化による経費削減、意思決定の迅速化を図るため、電子決裁の導入を検討していきます。 ・県内自治体で構成する研究会に参加し、自治体クラウドを活用した電子申請・届出システムの導入及び保有データの安全性向上等に向けた調査、検討をしていきます。						
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
			導入検討	電子決裁システムの導入検討				
			電子申請・届出システム導入の調査・検討					
効果 (数値目標)	効果	ペーパーレス化による経費削減及び事務処理の迅速化・効率化が図られます。 インターネットで市への申請・届出が可能となり、市民や事業所の利便性の向上が図られます。						
	指標	・電子申請の利用件数・・・・・・・・①						
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度	
		① 一件	① 4310件	① 5300件	① 6800件	① 8300件	① 9000件	
実績 (進ちょく状況)	説明		電子決裁について検討した結果、導入は見送ることとした。 ・図書のインターネット予約の実施 ・e-LTAXの導入により、事業者からのインターネット申告の受付を実施	・図書のインターネット予約の実施 ・e-LTAXの導入により、事業者からのインターネット申告の受付を実施	自治体クラウドの調査・検討			
	数値実績 (状況)		①4310件	① 6501件	① 7766件			
	進ちょく 状況		C遅延	C遅延	A順調			
経費節減効果		経費節減効果は見込まない。						

集中プランNo.		24	担当課：税務課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	4 行政事務の効率化				
		細目	イ 電子市役所の推進				
プラン項目		エルタックスの推進					
現状・課題		住民税関係の課税資料となる年金支払報告書や給与支払報告書の提出は紙ベースで提出されています。また、法人市民税や償却資産の申告書等もすべて紙ベースで提出されています。これらのデータを課税資料とする際にはパンチ委託や手入力等の経費と労力を要しています。 これらのデータの効率的な保存、活用には、電子媒体によることが望ましく、国で先行実施されている電子申告制度（ETAX）と連携した地方税電子申告制度の導入による電子申告システムの構築が課題となっています。					
プランの 具体的内容		・市税等の電子申告システム、賦課事務の電子化について検討し実施します。 ※エルタックス：地方税ポータルシステムの呼称で、地方税の申告、申請、納税などの一連の手続きをインターネットを通じてできるシステムのこと。具体的には、年金・給報の報告や法人市民税、償却資産の申請などを電子データで送受信できるようになる。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			市税等の賦課に係るエルタックス（電子申告・電子申請）の実施				
効果 (数値目標)	効果	従来紙ベースで提出されていた給与支払報告書、法人市民税申告書、償却資産の申告書等が電子データにより提出できるようになり、事業所等の省力化と経費節減、市にとっても省力化、課税の正確化の向上等の効果があります。					
	指標	①エルタックスで提出される給報件数、 ②エルタックスで提出される法人市民税、償却資産申告件数 ③エルタックスで提出される国税連携申告件数					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① ー ② ー ③ ー	①5,000件 ②法人80件、 償却100件 ③11,000件	①6,000件 ②法人120件、 償却150件 ③13,000件	①7,000件 ②法人150件 償却180件 ③14,000件	①8,000件 ②法人200件 償却200件 ③14,000件	①9,000件 ②法人300件 償却300件 ③14,000件
実績 (進ちょく状況)	説明		平成22年度から地方税電子申告システムを導入し、給与、年金支払報告、法人市民、償却資産について電子申告が可能となった。また、国税連携システムも稼働し、住民税データ等の電子受信が可能となった。	すでに地方税電子申告システムを導入し、給与、年金支払報告、法人市民、償却資産について電子申告が可能となり、この普及に努めている。また、国税連携システムも稼働し、住民税データ等の電子受信が可能となり、利用促進と運用の習熟に努めている。	すでに地方税電子申告システムを導入し、給与、年金支払報告、法人市民、償却資産について電子申告が可能となり、この普及に努めている。また、国税連携システムも稼働し、住民税データ等の電子受信が可能となり、利用促進と運用の習熟に努めている。		
	数値実績 (状況)		①2,653件 ②法人147件、 償却100件 ③12,909件	①3,879件 ②法人962件、 償却135件 ③8,868件	①4,974件 ②法人1,001件、 償却163件 ③8,805件		
	進ちょく 状況		B概ね順調	B概ね順調	B概ね順調		
経費節減効果		未定（エルタックスの推進状況に応じて随時見直す）					

集中プランNo.		25	担当課： 財政課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	ア 計画的な財政運営の推進				
プラン項目		公債費負担の適正化					
現状・課題		市の財政は恒常的な財源不足が続いており、自主財源確保による歳入増や定員適正化、事務事業の見直しによる経費削減に引き続き取り組むとともに、公債費の抑制を図っていくことが不可欠です。 公債費負担の水準を示す財政指標として実質公債費比率があり、18.0%以上で起債許可団体、25.0%以上で早期健全化団体、35.0%以上で財政再生団体となります。 <i>平成22年度決算の比率は18.1%で起債の借入に許可が必要でしたが、平成23年度決算の比率は17.3%に改善し、協議による起債の借入れが可能となりました。</i>					
プランの 具体的内容		実質公債費比率を18.0%未満 <i>を維持する。</i> ＜達成のための具体的取組＞ ①市債発行額の抑制 新規事業の厳選により後年度の公債費負担を抑制します。大まかな目安として建設事業債を年5億円以内に抑制し、市債残高を増やさないよう努めます。 ②公的資金補償金免除繰上償還の実施 H22年度から24年度までにおいて、5.0%以上の地方債を対象に実施し、公債費負担の軽減を図ります。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			市債発行額の抑制				
			公的資金補償金免除繰上償還の実施				
効果 (数値目標)	効果	実質公債費比率の改善＝公債費負担の抑制となります。 公債費負担の抑制により財源不足を圧縮することができます。					
	指標	・実質公債費比率・・・・・・・・①					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① 18.5%	①18.3%	①18.1%	①17.8%	①18.0%	①17.6%
実績 (進ちよく状況)	説明		・建設事業債の発行額は、6.4億円であった。 ・補償金免除繰上償還を実施した。 ・実質公債費比率は目標値を達成できていないが、0.1ポイント改善した。	・建設事業債の発行額は、7.7億円であった。 ・補償金免除繰上償還を実施した。 ・実質公債費比率は0.3ポイント改善し、目標値を達成した。	・建設事業債の発行額は、4.6億円であった。 ・補償金免除繰上償還を実施した。 ・実質公債費比率は、0.8ポイント改善した。		
	数値実績 (状況)		18.4%	18.1%	17.3%		
	進ちよく 状況			B概ね順調	A順調	A順調	
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		26	担当課： 財政課																						
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持																						
		細目	ア 計画的な財政運営の推進																						
プラン項目		財政調整基金の積み増し																							
現状・課題		不測の財源不足や財政需要に備えるためにも、一定水準の財政調整基金を確保していく必要があります。 財政調整基金の適正残高は、標準財政規模の10%（魚津市の場合約10億円）以上とされています。 平成18年度から21年度までは適正残高を下回った状況が続いていました。しかし、平成22年度の積み増しによって、残高は1,223,702千円となり、適正残高を上回りました。 平成23年度以降も、この水準を確保するように努めなければなりません。 <table><tr><th colspan="3">財政調整基金残高推移</th><th colspan="3">(単位:千円)</th></tr><tr><th>18年度</th><th>19年度</th><th>20年度</th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th></tr><tr><td>797,437</td><td>640,807</td><td>623,348</td><td>905,056</td><td>1,223,702</td><td>1,124,159</td></tr></table>						財政調整基金残高推移			(単位:千円)			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	797,437	640,807	623,348	905,056	1,223,702	1,124,159
財政調整基金残高推移			(単位:千円)																						
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																				
797,437	640,807	623,348	905,056	1,223,702	1,124,159																				
プランの 具体的内容		財政調整基金の積み増し（積立額＞取崩額） ①積立 適正残高10億円の確保を基本に積み増しに努めます。 ②取崩 基金繰入金に頼らない予算編成を目指します。また、取り崩す場合も予算執行にあたって節約を徹底することで取崩額を圧縮するよう努めます。																							
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																		
			財政調整基金の積み増し・確保（積立額＞取崩額）																						
効果 (数値目標)	効果	一定水準以上の財政調整基金残高が常に確保されることで、不測の財政需要にも柔軟に対応可能な安定した財政運営ができます。																							
	指標	・ 財政調整基金残高・・・・・・・・・・①																							
	数値目標	H21年度実績 (見込み) ①904,818千円	H22年度実績 ①930,000千円	H23年度実績 ①960,000千円	H24年度実績 ①990,000千円	H25年度 ①1,020,000千円	H26年度 ①1,050,000千円																		
実績 (進ちよく状況)	説明		積立額 318,646千円 取崩額 0千円	積立額 458千円 取崩額 100,000千円	積立額 10,878千円 取崩額 0千円																				
	数値実績 (状況)	905,056千円	1,223,702千円	1,124,159千円	1,135,037千円																				
	進ちよく 状況		A 順調	A 順調	A 順調																				
経費節減効果		145,182千円（H21見込みとH26目標の差額）																							

集中プランNo.		27	担当課： 財政課、建設課				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	イ 自主財源の確保				
プラン項目		未利用資産の売却・貸付の促進					
現状・課題		・主な未利用地（平成25年3月31日現在） 製鋼所跡地 2,830.93㎡（鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ貸付予定） 旧市民研修センター 621.09㎡ ・魚津市開発公社の解散に伴って取得した土地の売却・活用。 旧魚津市開発公社所有地（平成25年3月31日現在） とみ里団地 5,491.89㎡、公共下水道代替用地 841.00㎡ 国道バイパス代替用地 834.00㎡、その他 1,748.33㎡					
プランの 具体的内容		・売却・貸付可能な土地については、積極的に売却・貸付を行います。 ・必要に応じて、資産管理に関する全庁的な検討会議を設置します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			未利用資産の売却・貸付の促進				
			製鋼所跡地の貸付（H22.6～H27.3）				
					第三セクター分資産の売却・活用		
効果 (数値目標)	効果	・遊休地の管理費用が不要になります。 ・資産の有効活用により、財政基盤が強化されます。					
	指標	不確定要素が多いことから指標は見込まない					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		—	—	—	—	—	—
実績 (進ちょく状況)	説明		・未利用地、法定外公共物の売却 7件、7,750千円 ・未利用地の貸付 3件、1,622千円 ・魚津市開発公社所有地の売却—とみ里団地宅地分譲 7件、24,757千円	・未利用地、法定外公共物の売却 8件、9,364千円 ・未利用地の貸付 3件、1,945千円 ・魚津市開発公社所有地の売却—とみ里団地宅地分譲 5件、22,282千円 ・魚津市所有地の売却—とみ里団地宅地分譲 4件、10,763千円	・未利用地、法定外公共物の売却 9件、6,881千円 ・未利用地の貸付 3件、1,975千円 ・魚津市所有地の売却—とみ里団地宅地分譲 4件、14,917千円		
	数値実績 (状況)						
	進ちょく 状況			C 遅延	B 概ね順調	B 概ね順調	
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		28	担当課：魚津水族博物館				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	イ 自主財源の確保				
プラン項目		博物館施設の入館者数の増加					
現状・課題		≪魚津水族博物館≫ ・ 現行の取組みでは水族博物館の入館者数の目標をたて取り組んできました。 しかし、現行の目標入館者数は達成できませんでした。 ・ 入館者数は、最近5年間（18～22年度）の平均が148,000人であること、また近隣各県の水族館との競合等があることを考慮し、5年後の目標入館者数を設定します。 ・ 入館者数の増加を図ることに加えて、入館料その他収入の増加を図ります。					
プランの 具体的内容		・ 博物館機能の強化に向けて、市内小中学校等との連携を密接にします。 ・ 集客の強化に向けて、効果的な広告宣伝を行います。 ・ リピーターの増加に向けて、年間パスポートの導入を図ります。 ・ 水族館サポート機能の強化に向けて、一般サポーター制度の導入充実を図ります。 ・ 平成 25 26年度における入館者数の目標を15万人（平成21年度水準）とし、この目標達成のために毎年度取り組んでいきます。 ・ 入館料の見直しを検討します。 ・ その他収入の増加と広告宣伝を図るため物品販売を平成22年度から開始し、以後も継続的に企画・実施します。 ・ 博物館施設3館が連携を強化し、集客の強化を図ります。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
		入館者 134,000人	入館者 135,000人	入館者 120,000人	入館者 150,000人	入館者 150,000人	
		水族館オリジナルグッズ販売					
効果 (数値目標)	効果	入館者増加や物品販売による収入の増加を図り、経常的に支出する経費を抑制することで財源を確保し、健全経営とします。					
	指標	・ 入館者数・・・・・・・・① ・ 入館料収入・・・・・・・・② ・ オリジナルグッズ売上・・・③					
	数値目標	H21年度実績 (見込み) ① 150,000人 ② 68,000千円 ③ 75千円	H22年度実績 ① 134,000人 ② 61,000千円 ③ 400千円	H23年度実績 ① 135,000人 ② 65,000千円 ③ 500千円	H24年度実績 ① 140,000人 ② 68,000千円 ③ 600千円	H25年度 ① 150,000人 ② 70,000千円 ③ 700千円	H26年度 ① 150,000人 ② 70,000千円 ③ 800千円
実績 (進ちよく状況)	説明		21年度は、入館者数154,417人を数えたが、22年度は入館者数が大きく減少した。オリジナルグッズの販売については、初めて実施したところ、予定数は完売した。	23年度の入館者数は126,562人で前年対比94.2%となり入館者数は減少した。オリジナルグッズの販売については、マツカサウオ発光模型マグネット他を発売した。年間パスポートの試験販売を開始した。	24年度の入館者数はリニューアル工事のため約2ヶ月間休館したが140,769人で前年対比111.23%の増加となった。オリジナルグッズについては、ホタルイカクリスタルを販売した。		
	数値実績 (状況)		①134,377人 ②61,059千円 ③ 263千円	①126,562人 ②58,685千円 ③ 212千円	①140,769人 ②66,428千円 ③ 587千円		
	進ちよく 状況		C 遅延	C 遅延	B 概ね順調		
経費節減効果		32,625千円（5年間累計）					

集中プランNo.		29	担当課：魚津埋没林博物館				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	イ 自主財源の確保				
プラン項目		博物館施設の入館者数の増加					
現状・課題		≪魚津埋没林博物館≫ ・平成20年度までは、市商工観光課・魚津水族館とともに観光業者への訪問によるPR活動を行っていたが、予算削減により平成21年度からは廃止 ・県内の主な施設及び県東部の小中学校に季刊発行の「ねっこらんどニュース」を配布し、イベント等のPR ・マスメディア（新聞、雑誌、テレビ等）による広告掲載 ・インターネットのホームページ掲載による情報発信 以上の観客誘致事業を実施しているが、景気の影響や観光客のニーズの多様化により入館者の増加には結びついていません。					
プランの 具体的内容		・観客誘致事業の内容の見直しを実施します。 当館単独では、入館者数の増加を図ることは困難なため、新川地区三市二町による富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会への参加を通して各関連機関との協力連帯を強化して入館者数の増加につなげます。 ・博物館施設3館が連携を強化し、集客の強化を図ります。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
		入館者数 55,000人 見直し検討	入館者数 56,000人 実施	入館者数 57,000人 実施	入館者数 45,000人 実施	入館者数 45,000人 見直し検討	
効果 (数値目標)	効果	入館者数の増加が見込まれます。 新川地区の活性化に寄与できます。					
	指標	・入館者数・・・・・・・・① ・入館料収入・・・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績 (見込み) ① 50,000人 ②18,000千円	H22年度実績 ① 55,000人 ②20,000千円	H23年度実績 ① 56,000人 ②20,300千円	H24年度実績 ① 57,000人 ②20,600千円	H25年度 ① 45,000人 ②17,100千円	H26年度 ① 45,000人 ②17,100千円
実績 (進ちよく状況)	説明		・ねっこらんどニュースの配布及びメディア広告など情報発信等PRに努めた。 ・入館者数は、減少した。	・チラシ配付、メディア広告、ホームページ等で情報発信に努めた。 ・みなとオアシス周辺の連携として漁火祭タイアップイベントを実施した。 ・入館者数は減少した。	・チラシ配付、メディア広告、ホームページ等で情報発信に努めた。 ・漁火祭や花火大会とタイアップした夜間イベント等を実施した。 ・入館者数は前年比で11.9%増加した。		
	数値実績 (状況)		① 39,668人 ②14,612千円	① 37,161人 ②14,215千円	① 41,582人 ②15,626千円		
	進ちよく 状況		C遅延	C遅延	C遅延		
経費節減効果		13,000千円					

集中プランNo.		30	担当課：魚津歴史民俗博物館				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	イ 自主財源の確保				
プラン項目		博物館施設の入館者数の増加					
現状・課題		≪魚津歴史民俗博物館≫ ・4月から11月までの開館し、冬期間は休館しています。（月曜休館） ・入館料は無料のため、収入はありません。 ・H21年度の入館者は、一時的に増加したが、その後は目標を立て、目標達成に必要な取組みを十分検討にうえ、実現させなければなりません。 ・学芸員が常駐していないので、嘱託職員が博物館活動の一部を代行しています。 ・話題性のあるタイムリーな展示を目指しているが、実現していません。 ・情報発信の強化が必要です。 ・開館以来の収蔵品の効果的な活用を目指し、収蔵品の整理作業を実施しているが、遅れています。					
プランの 具体的内容		・オリジナル商品の開発、販売及び解説書、報告書の販売を積極的に実施します。 ・博物館サポーター（ボランティア）の育成と活用を行います。（地元及び歴史同好会）ただし、当分の間、サポーターの育成のための職員の配置が必要になります。 ・タクシー・バス等の運輸業者・旅行者及び宿泊業者との連携を強化します。 ・情報発信の方法を見直し、実施します。（ホームページ、ブログ等） ・学校及び地域との連携を図り、展示内容の充実に努めます。 ・収蔵品目録の刊行による収蔵品の効果的な活用を図ります。 ・収蔵品貸出による学校授業との連携を図ります。 ・博物館施設3館が連携を強化し、集客の強化を図ります。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			入館者数 4,500人	入館者数 5,000人	入館者数 5,500人	入館者数 5,700人	入館者数 5,800人
		商品調査	企画・開発・制作	販売試行			
効果 (数値目標)	効果	オリジナル商品、解説書、報告書の販売により、収入増が見込めます。 ボランティアの育成によりきめ細かいサービスと普及教育活動が実施できます。 運輸・旅行・宿泊業者との連携で、旅行者の集客が望めます。 情報発信の見直しにより、新たな集客が望めます。 魚津市のPRにつながります。					
	指標	・入館者数・・・・・・・・① ・オリジナルグッズ売上・・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
実績 (進ちよく状況)	説明		新たにホームページを作成し、運用。 魚津の文化財を改訂。	小学校との授業の連携や小学生対象の企画展の見学会を開催。 中学生の職場体験を受入れ。	魚津市制60周年に合わせた企画展を開催。小学6年生を対象に企画展の見学会を実施。10月に開催した全国山城サミットに関連して企画展を開催。		
	数値実績 (状況)		①4,495人 ② 15千円	①5,232人 ②16千円	①5,833人 ②16千円		
	進ちよく 状況		C遅延	B概ね順調	B概ね順調		
経費節減効果		67千円（5年間累計）					

集中プランNo.		31	担当課： 財政課、全庁				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	イ 自主財源の確保				
プラン項目		広告料収入による財源確保					
現状・課題		広告事業については、平成19年度に広告検討委員会を設置し、ホームページのバナー広告、ごみ収集カレンダーや成人式式次第等への広告掲載を実施し、平成20年度には市民バスに車内広告及び液晶ポスター広告を導入するなど、可能なものから順次実施してきました。 平成21年度には、魚津テクノスポーツドーム及び桃山運動公園野球場を対象に施設命名権（ネーミングライツ）の募集を行ったものの応募がなく、また、バナー広告からの撤退が発生するなど、厳しい経済情勢の中、広告料収入の維持・拡大は非常に厳しいのが現状です。					
プランの 具体的内容		・ 広告掲載可能な媒体の研究、導入済の広告事業の継続・拡大の検討を行います。 ・ 広告掲載可能な新たな媒体等の検討を継続実施 ・ 導入済のものについても拡大の余地がないか検討（スペース拡大、値上げなど）					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			広告掲載可能な媒体の研究 導入済の広告事業の継続・拡大の検討				
効果 (数値目標)	効果	広告料収入を当該事業費に充当することで、一般財源を節減できます。					
	指標	・ 広告料収入額・・・・・・・・・・①					
	数値目標	H21年度実績 (見込み) ①925千円	H22年度実績 ①1,000千円	H23年度実績 ①1,100千円	H24年度実績 ①1,200千円	H25年度 ①1,300千円	H26年度 ①1,400千円
実績 (進ちょく状況)	説明	・ 魚津市ホームページ ・ 市民バス車内広告 ・ 資源物ごみ収集カレンダー ほか	・ 魚津市ホームページ ・ 市民バス車内広告 ・ 資源物ごみ収集カレンダー ほか	・ 魚津市ホームページ ・ 市民バス車内広告 ・ 資源物ごみ収集カレンダー ほか	・ 魚津市ホームページ ・ 市民バス車内広告 ・ 資源物ごみ収集カレンダー ほか		
	数値実績 (状況)	955千円	1,190千円	1,335千円	1,188千円		
	進ちょく 状況		B 概ね順調	A 順調	B 概ね順調		
経費節減効果		6,000千円（5年間目標累計）					

集中プランNo.		32	担当課：税務課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	イ 自主財源の確保				
プラン項目		各種徴収金の収納率向上の強化					
現状・課題		≪税務課≫ 景気の低迷など社会情勢や個々経済状況の悪化などから年々滞納額が増加しているため、滞納者のポイントを絞り、戸別訪問や納税相談を実施して納税を促すことが課題となっている。					
プランの 具体的内容		・全庁的な合同での戸別訪問の実施。 ・単年度ごとの目標収入率を設定し、その達成に努める。 ・差押え等法的手段の即時執行。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			関係課合同戸別訪問、電話催告、差押等滞納処分、県との合同催告				
効果 (数値目標)	効果	現年分、過年度分の滞納額の減少と収納率の向上が図れます。					
	指標	・現年分収納率・・・・・・・・・・・・・・・・① ・滞納繰越分収納税額（一般会計）・・・・② ・滞納繰越分収納率・・・・・・・・・・・・③					
	数値目標	H21年度実績 (見込み) ①97.8% ②83,000千円 ③16.0%	H22年度実績 ①98.0% ②90,000千円 ③18%	H23年度実績 ①98.0% ②100,000千円 ③24%	H24年度実績 ①98.0% ②110,000千円 ③24%	H25年度 ①98.0% ②120,000千円 ③24%	H26年度 ①98.0% ②130,000千円 ③24%
実績 (進ちょく状況)	説明			目標の収納率を設定し、合同夜間徴収などを計画的に実施し、収納率向上に努めている。	目標の収納率を設定し、合同夜間徴収などを計画的に実施し、収納率向上に努めている。		
	数値実績 (状況)		①98.2% ②83,240千円 ③14%	①98.1% ②80,213千円 ③13%	①98.3% ②61,356千円 ③10%		
	進ちょく 状況		C遅延	C遅延	C遅延		
経費節減効果		135,000千円（5年間累計）					

集中プランNo.		33	担当課：都市計画課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	イ 自主財源の確保				
プラン項目		各種徴収金の収納率向上の強化					
現状・課題		≪都市計画課≫ 家賃の滞納者が依然として減少しないことから、平成20年度に滞納整理事務処理要綱を定め、これに基づき、滞納者に対する納付指導、連帯保証人に対する協力依頼を行い、収納率の向上を強力に進める必要があります。					
プランの 具体的内容		・単年度ごとの目標収入率を設定し、その達成に努めます。 ・悪質な滞納者に対しては、支払督促の申立て等法的手段で臨むこととします。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			電話、文書、個別訪問による納付指導 (悪質滞納者は、支払督促の申立て)				
効果 (数値目標)	効果	家賃収納率の向上と滞納者数の減少が図られます。					
	指標	・現年度収納率・・・・・・・・① ・過年度収納率・・・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績 (見込み) ①97.5% ②17.3%	H22年度実績 ①97.6% ②17.4%	H23年度実績 ①97.7% ②17.5%	H24年度 ①97.8% ②17.6%	H25年度 ①97.9% ②17.7%	H26年度 ①98.0% ②17.8%
実績 (進ちよく状況)	説明		滞納者の一人に「支払督促申立て」の法的措置を実施した 未申告者に近傍同種家賃を適用した	滞納者に関する情報を関係各課と共有し効率的な納付指導を実施した 未申告者に近傍同種家賃を適用した	滞納者に関する情報を関係各課と共有し効率的な納付指導を実施した 未申告者に近傍同種家賃を適用した		
	数値実績 (状況)		①96.5% ②20.2%	①96.6% ②12.7%	①95.6% ②14.5%		
	進ちよく 状況		B概ね順調	C遅延	B概ね順調		
経費節減効果		1,410千円（5年間累計）…(84,000千円+10,000千円) × (0.1+0.2+0.3+0.4+0.5) %					

集中プランNo.		34	担当課：水道課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	イ 自主財源の確保				
プラン項目		各種徴収金の収納率向上の強化					
現状・課題		《水道課》 水道使用料の収納は、検針月の翌月10日を納期としています。未納者に対しては、その後督促状、停水予告通知を行い、実際に停水するのは、検針から約3ヵ月後、当初の納期限から約2ヵ月後となっています。 従前は、2回分（4ヵ月分）未納者に対して停水予告通知を行っていましたが、早期に対処することによる滞納額の増加抑制を図るため、平成21年度から現在の取扱となっています。 近年、市内にはアパートが多くなってきており、その水道料金は、各戸メーターによる入居者あてがほとんどです。アパート利用者のうち転居先が市外或いは不明等により料金が未納となる事例が多く発生しています。					
プランの 具体的内容		・市外転居者に対する閉栓の際、立会いによる現地精算について、費用対効果等を考慮しながら導入を検討します。（検針業務委託業者に対して、現地精算についても委託することを想定） ・停水処分のサイクルを早めることで、現年度滞納額の増加抑制が図られてきており、今後も徹底した未納者対策を行っていきたい。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			調査・検討	実施			
効果 (数値目標)	効果	市外転居利用者の未納水道料金及び中止に伴う精算分の未納が減少します。 県外等への転居者にとっては、水道料金の納付が容易になり、利用者サービスの向上となります。					
	指標	・現年度収納率・・・・・・・・① ・過年度分滞納額・・・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
実績 (進ちょく状況)	説明		費用対効果等を考慮したところ当初プランを見合わせた。	停水処分のサイクルを早めて、新たな未納者の抑制に努めた。	停水処分を実施し、新たな未納者の抑制に努めた。		
			①99.3% ②5,906千円	①98.9% ②7,218千円	①99.1% ②6,593千円		
			C遅延	C遅延	C遅延		
	数値実績 (状況)						
進ちょく 状況							
経費節減効果		1,250千円（5年間累計）					

集中プランNo.		35	担当課： 財政課、総務課				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	ウ 財源の効果的・効率的な活用				
プラン項目		財源の効果的・効率的な配分方法の検討					
現状・課題		財源を効果的・効率的に配分するためには、事務事業評価に基づき事業の見直しを徹底することが不可欠ですが、現状は、評価表の作成で手いっぱい、その後の真に必要なステップに進むことができていない状況です。 「事務事業評価→事業の見直し→予算に反映」が不十分な現状の問題点や課題を分析し、その対策を講じなければなりません。					
プランの 具体的内容		①事務事業評価の結果に基づく事業の見直しの徹底 ・新総合計画の進行管理に合わせて、施策評価や事務事業評価を見直し（簡素化も含む）を含めて、「事務事業評価→事業の見直し→予算に反映」が可能な仕組みづくりを検討していきます。 ・具体的な作業の進め方については、企画政策課、総務課、財政課が中心となって検討を進めていきます。 ②行政評価の見直し ・これまでの取組みと、現状の問題点を踏まえて、行政評価の見直し（魚津市の組織に合った手法への見直し等）を行う。 ※事業の見直し＝予算削減ではなく、より効果的な予算の使い方を考えるのが取組みの趣旨					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			新総合計画に合わせた 指標・様式の見直し				
			事務事業評価に基づく事業の見直しの徹底				
					行政評価手法の見直し		
効果 (数値目標)	効果	事業の見直しや新たな工夫の余地がないか、常に試行錯誤を促すような仕組づくりをすることで、よりよい行政サービスにつながります。					
	指標	・取組みによる事業の見直しの内容が成果となります。したがって、成果指標の設定はしません。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		—	—	—	—	—	—
実績 (進ちよく状況)	説明		・現状の問題点や課題を整理した ・事務事業評価の結果がどのようにH23年度当初予算要求に反映されたかを確認した	・現状の問題点や課題を整理した ・事務事業評価の結果がどのようにH24年度当初予算要求に反映されたかを確認した	・現状の問題点や課題を整理した ・事務事業評価の結果がどのようにH25年度当初予算要求に反映されたかを確認した		
	数値実績 (状況)						
	進ちよく 状況		C 遅延	C 遅延	C 遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		36	担当課： 財政課				
第 4 次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	エ 受益と負担の適正化				
プラン項目		使用料・手数料等の適正化					
現状・課題		使用料・手数料等受益者負担については、今後、事務費や施設管理に要する経費等の算定基礎を明確にするとともに、使用料については、収入と各施設の維持管理費が、手数料については、収入と当該事務経費が適正なバランスとなっているかを点検しなければなりません。 その結果に基づき、社会情勢に十分配慮しつつ、市民の理解を得ながら適正な料金設定としなければなりません。 さらに、財政状況を踏まえ、いたずらに減免することなく、適切な収入の確保に努めなければなりません。					
プランの 具体的内容		・公共施設管理シートの作成により、使用料・手数料等と維持管理費の実態について、現状把握を行っていきます。（ただし、それぞれの項目における金額の引上げや無料から有料化への見直しなどは、担当課の取組みに委ねざるをえない。財政課としては例えば予算編成時に問題提起するなどして、担当課の積極的な取組みを促すこととしたい。）					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			現状把握				
		担当課において適宜見直しを実施					
効果 (数値目標)	効果	受益と負担の適正化を進める中で、使用料・手数料等の見直しにより収入を増やすことにより、一般財源を節減することができます。					
	指標	・見直しにより収入増となった額 (現時点で数値目標の設定は難しい。毎年度の実績の報告にとどめることとする。)					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
—		—	—	—	—	—	
実績 (進ちよく状況)	説明			①上中島多目的交流センターの利用料金 →すべての部屋に料金設定（条例改正） ②農村環境改善センターの利用料金 →農産加工室の料金設定（条例改正）	①ふれあい入浴デイ事業→本人負担額増額 ②学校体育施設開放事業→利用者負担新設 ③埋没林博物館教室事業→参加者負担新設	・水族館入場料→年間パスポート新設	
	数値実績 (状況)			244千円	1,296千円		
	進ちよく 状況			B 概ね順調	B 概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		37	担当課：下水道課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	5 健全財政の堅持				
		細目	エ 受益と負担の適正化				
プラン項目		下水道料金の改定					
現状・課題		下水道事業は、使用料収入によって経費を賄い、事業を継続していく事が原則です。 本市の下水道財政は、使用料収入で維持管理費は賄っていますが、資本費（起債の元利償還金）までは賄うことができず、財源不足額を一般会計からの繰入金により補って運営しており、平成22年4月使用分より料金改定を行うが、今後さらに水洗化率の向上や料金改定を行う必要があります。					
プランの 具体的内容		・未接続世帯への加入促進に向けた取組みの強化により水洗化率を向上させ、使用料収入を確保します。また、包括的民間委託や定員管理の適正合理化、工事コストの縮減を図ることにより維持管理費を抑制し、基準外の一般会計繰入金の早期解消に引き続き努めます。 ・なお、使用料は原則4年毎に見直すこととしており、次期改定に向け一層の経営健全化に努めます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
				現料金		調査・検討 条例改正	新料金
効果 (数値目標)	効果	下水道財政の適正化が図られます。					
	指標	・水洗化率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・①（翌年5月中旬確定） ・使用料充足率（使用料対象経費に対する使用料収入の割合）・・・・②（翌年6月末確定）					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① 81.1% ② 50.1%	① 82.1% ② 56.4%	① 84.0% ② 55.6%	① 84.8% ② 54.7%	① 85.6% ② 53.6%	① 86.4% ② 58.5%
実績 (進ちょく状況)	説明		・未接続者訪問による加入依頼を実施した。 ・夜間徴収を実施した。	・未接続者訪問による加入依頼を実施した。 ・夜間徴収を実施した。	・未接続者訪問による加入依頼を実施した。 ・夜間徴収を実施した。		
	数値実績 (状況)	① 81.1% ② 50.1%	① 82.1% ② 55.2%	① 82.0% ② 54.0%	① 83.4% ② 54.6%		
	進ちょく 状況		B概ね順調	C遅延	B概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		38	担当課：総務課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	6 人事管理と資質の向上				
		細目	ア 定員適正化の推進				
プラン項目		定員適正化計画に基づく定員管理					
現状・課題		定員適正化計画は、第3次魚津市行政改革大綱における基本目標である「今後10年間で総人件費の約20%削減」を達成するための方策の一つとして位置付け、具体的な数値目標を示すことを目的として策定してきています。 現在の第3次魚津市定員適正化計画は、平成18年3月に魚津市行政改革集中改革プランの策定にあたり、これまでの行財政計画の取組みを踏まえ、計画期間を平成16年度から21年度までに見直しています。 今後の課題として、行政ニーズの的確な把握と行政改革の具体策を見極めて新しい第4次の定員適正化計画を策定していく必要があります。					
プランの 具体的内容		・行政改革集中プランの内容を精査したうえで、今後の適正な職員数を確保していく「第4次魚津市定員適正化計画」を策定します。 ・定員適正化計画に基づく定員管理を実施します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			計画策定のための調査	定員適正化計画の策定 適正な定員管理の実施			
効果 (数値目標)	効果	行政改革の取組状況と行政ニーズに見合った職員数の定員管理が行えます。					
	指標	・適正な職員数が活動指標になると思われるが、適正な職員数の定義である、行政ニーズに見合った職員数が変動するので数値目標は設定しない。（H23年度以降に設定することとする。）					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
419人		414人	410人	409人	401人	394人	
実績 (進ちょく状況)	説明		平成22年9月に「第4次魚津市定員管理計画」を策定した。	「第4次魚津市定員管理計画」に基づき新規採用職員を任用。	「第4次魚津市定員管理計画」に基づき新規採用職員を任用。		
	数値実績 (状況)		414人	410人	409人		
	進ちょく 状況		A 順調	A 順調	A 順調		
経費節減効果		200,000千円（@8,000千円×25人）					

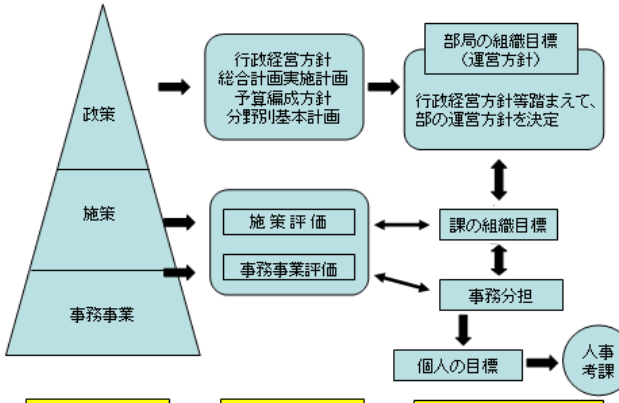
集中プランNo.		39	担当課：総務課、全庁				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	6 人事管理と資質の向上				
		細目	イ 職員の意識改革と危機意識の醸成				
プラン項目		各課等における『職場改善』の推進					
現状・課題		事務事業を実施するのは職員であることから、常に市民の目線に立ち、効果的・効率的に行政サービスが提供できるよう心がけなければなりません。 これまでも「魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程（平成20年魚津市訓令第7号）」に基づき職員提案が行われていますが、提供する側の視点からの提案が多くを占めています。また、各課の判断で実施できるような事案も多くあります。職員各自が、サービス提供を受ける（市民）側の視点に立ち、各職場のそれぞれの事務における潜在的な問題を積極的に掘り起こし、各々の職場で協議・検討し改善に努めていくことができる職場環境を育まなければなりません。					
プランの 具体的内容		・各課等における『職場改善』の意識向上に努めます。 ・各課等で定期的なミーティングを実施し、職員の意見を集約します。 ・各課等の長あてに定期的に職場改善提案の実施報告を義務付けます。 ⇒効果的なものは、「魚津市行政事務改善委員会」に報告 ・他課にも効果があるものは、総務課から他課又は全庁へ通知します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			検討				
			実施				
効果 (数値目標)	効果	職員自らが、職場及び事務事業の改善を提案し、実践することにより、職場の透明性の確保が図られます。 市民目線に立った効果的・効率的な行政サービスが提供できます。					
	指標	・実施報告のあった職場改善提案の件数・・・・・・・・① ・職場改善提案のうち他課又は全庁に改善通知した件数・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① 一件 ② 一件	① 一件 ② 一件	① 90件 ② 1件	① 90件 ② 5件	① 90件 ② 5件	① 90件 ② 5件
実績 (進ちょく状況)	説明		規程に基づき集中募集期間を設定し、提案を求めた。また、パワーエッグの掲示板上に事務改善委員会の評価結果を掲載するとともに、次年度以降の積極的な取り組みについて案内した。	規程に基づき集中募集期間を設定し、1課あたり3件以上の提案を求めた。また、電子掲示板に事務改善委員会の評価結果を掲載するとともに、次年度以降の積極的な取り組みを呼びかけた。	規程に基づき集中募集期間を設定し、1課あたり3件以上の提案を求めた。また、電子掲示板に事務改善委員会の評価結果を掲載するとともに、次年度以降の積極的な取り組みを呼びかけた。		
	数値実績 (状況)		① 0件 ② 0件	① 16件 ② 0件	① 9件 ② 0件		
	進ちょく 状況		D未実施	C遅延	C遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		40	担当課：総務課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	6 人事管理と資質の向上				
		細目	ウ 人材の育成				
プラン項目		職員研修の充実					
現状・課題		本市の職員研修は、市町村職員研修機構等への派遣と市独自の研修及び自己啓発に係る研修に大別でき、また、職員の希望によるものと階級年数による強制的なものがあります。 多様化する市民ニーズ、苦情対応の増加、行政サービス提供のプロとしての対応等、実際の職場において求められる力との乖離を埋めていく手段として、組織による研修は重要であり、より一層の充実を図る必要があります。 また、実務に関するワークフロー、職務遂行のためのコツや要領は実際の職場にしか存在せず、文書化・マニュアル化でその全ては網羅できないため、今後は、OJT（on the job training）を通じた職員の資質向上を図っていく必要があります。 さらに、今後は、研修前と研修後の受講者の研修効果の把握等を行うことや、受講者について、職員間による業務量の差や各職員の研修に対する意識の違いから大きな偏りがあることから、受講希望制及び選考方法について改善していく必要があります。					
プランの 具体的内容		・これまでの研修復命書を見直し、研修してきたことを職務等にどう活かしていくかを所属長に報告させることとします。 ・また、研修成果を発表する機会の創設や、研修受講者が講師を行う庁内研修を実施します。 ・OJTの取組みを強化させるため、OJT研修を実施します。 ・研修による単位制の導入を検討します。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			研修復命書を見直し、成果・経過報告書の提出				
		研修単位制導入の調査・検討	OJT研修の実施			OJT研修の実施	
効果 (数値目標)	効果	研修の受講させっぱなし、受けっぱなしをなくし、効果的な研修を集約できます。 派遣研修では受講者に偏りがでるが、OJTは均等に人材育成ができます。 単位制の導入により、研修受講の動機付けが図られます。					
	指標	・OJT研修受講者数・・・・・・・・・・① ・計画的なOJTを実施した職場数(課等の数)・・・・・・・・②					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		① ー ② ー	① ー ② ー	① 40人 ② 15	① ー ② 20	① 40人 ② 25	① ー ② 29
実績 (進ちよく状況)	説明		研修受講者にこれまでの復命書に加え、研修受講報告書を提出させた。	係長から主幹までを対象にOJT研修を実施。	5月中旬 主幹から係長に対しOJTの実施依頼 6月 新任係長に対しOJT研修を実施		
	数値実績 (状況)		① ー ② ー	① 78人 ② 17	① ー ② 20		
	進ちよく 状況		B概ね順調	B概ね順調	B概ね順調		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		41	担当課：総務課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	6 人事管理と資質の向上				
		細目	ウ 人材の育成				
プラン項目		人材育成のための人事考課制度の確立					
現状・課題		魚津市の人事考課は、魚津市人材育成基本方針の『求める職員像』に記載した「能動型職員」に期待される行動（①市民と協働する職員、②経営感覚を持つ職員、③未来を創り出す職員、④新たな課題に挑戦する職員、⑤自己を磨く職員）を考課する基本型と組織目標の達成度を職員の役割に応じて考課する目標管理型を実施（一部試行）しています。 人事考課による人材育成の成果や考課結果による給与等への反映が未実施であり、できるだけ早急に人材の育成に結びつき、がんばった職員が報われる人事考課制度を確立する必要があります。					
プランの 具体的内容		・成果を上げるための行動特性（コンピテンシー）を抽出し、そのような行動特性が見られるかを考課する人事考課基本型を実施します。 ・組織目標の達成度を職員の役割に応じて考課する人事考課目標管理型を実施します。 ・基本型の考課結果に目標管理型の達成度を加点した結果を踏まえて、職員の昇給や勤勉手当成績率に反映させます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			人事考課基本型・目標型の実施 及び考課結果による給与等の査定昇給制度の導入				
効果 (数値目標)	効果	考課者（上司）からの指導による人材育成が図られます。 組織目標の共有と自分の役割が明確になることによりやりがいが生まれます。 査定昇給制度の確立によりがんばった職員が報われるようになります。					
	指標	適切な指標が存在しないため、設定しない。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		—	—	—	—	—	—
実績 (進ちよく状況)	説明		・人事考課『基本型』及び『目標管理型』を実施しました。	・人事考課『基本型』及び『目標管理型』を実施。 ・人事考課を勤勉手当に反映させるための検討 ・係単位によるOJTの推進	・人事考課『基本型』及び『目標管理型』を実施。 ・人事考課を勤勉手当に反映させることを目指し、職員組合と事務レベルの話し合いを実施。		
	数値実績 (状況)		—	—	—		
	進ちよく 状況		C遅延	C遅延	C遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		42	担当課：総務課				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	7 行政経営システムの構築				
		細目	ア 横断的な執行体制の実現				
プラン項目		横断的な執行体制の実現					
現状・課題		さまざまな行政課題や市民ニーズの変化等に一つの部署で対応することは難しくなっています。 縦割りの対応ではなく、横断・連携的にすばやく対応ができるよう、係、課、部及び全庁間の連携調整機能の充実に図らなければなりません。					
プランの 具体的内容		・行政需要の減少や民間委託等によって事務量が減少した部門や業務が重複する部署の整理統合を行うとともに、総合計画の政策・施策を遂行するための組織づくりの観点から、行政需要の変化に見合った組織の見直しを継続的に行うこととし、概ね平成24年度以降に次期見直しを行うこととします。 ・係、課、部及び全庁間の連携調整機能の充実に向け、課内、部内外の定期的な会議（ミーティング）を実施するほか、必要と認められる措置を講じます。					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			連絡調整機能の充実				
					組織の見直し		
効果 (数値目標)	効果	さまざまな行政課題に迅速かつ的確に対応することにより、行政事務の効率化が図られます。 市民ニーズに速やかに対応し、市民満足度を高めます。 全職員が、市が抱える行政課題を共有することにより、多方面からの解決策が導き出されます。 人的協力を要する案件について、動員が容易となります。					
	指標	・適切な指標が存在しないため、設定しない。					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		—	—	—	—	—	—
実績 (進ちょく状況)	説明		・鳥獣被害対策及び東日本大震災の被災者支援のため、適宜、全庁的な会議を実施しました。 ・行政需要の変化に応じて、行政組織の見直しを実施しました。	・除雪対策に係る全庁的な会議を実施しました。 ・行政需要に応じ、行政組織の見直しを実施しました。	・市が抱える重点課題について、全庁的な会議において指示事項を打ち出し、全職員に対して周知を図った。 ・行政需要と人員配置の状況を把握するため、部課長等ヒアリングを実施した。		
	数値実績 (状況)		—	—	—		
	進ちょく 状況		B 概ね順調	C 遅延	C 遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない					

集中プランNo.		43	担当課：企画政策課、総務課					
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	7 行政経営システムの構築					
		細目	イ 時代に即した行政経営の推進					
プラン項目		目的と成果を重視したマネジメントサイクルの確立						
現状・課題		・総合計画の進行管理、行政評価、予算編成と連動管理する体制の実効性のある運用。 ・PDCAサイクルの考え方にに基づき、まずは職員自身が理解する必要がある。 ・市の行政経営方針の透明性を高めるとともに、市民への説明責任も果たさねばならない。						
プランの 具体的内容		・平成23年度を計画初年度とする「新総合計画」において、政策に結びついた施策体系の整備を図ります。 ・行政評価の基本的考えを全職員が十分理解するための研修を実施します。 ・明確な組織目標の設定と目標達成に向けた事務事業の企画→実践→評価→改善のサイクルを確立します。 ・政策方針に沿った戦略的予算編成への取組みを推進します。						
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
			総合計画策定	PDCAサイクルを活用した総合計画の進行管理				
			現基本計画の施策達成などの検証					
			市民に向けた分かりやすい行政評価公開					
効果 (数値目標)	効果	効果的・効率的な行政運営の実践が図られます。 能動的な事業の展開が行えます。 行政運営の透明化が図られます。						
	指標	・見直しを行った事務事業の件数・・・・・・・・・・・・・・・・① ・目標値に達した基本事業にかかる成果指標の割合・・・・・・・・② ・市政に関する情報が十分に知ることができると感じている市民の割合・・・・③						
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度	
		① 一件 ② 〇% ③ 67.2%	① 20件 ② 80% ③ 68%	① 60件 ② 40% ③ 66%	① 80件 ② 50% ③ 67%	① 100件 ② 60% ③ 68%	① 120件 ② 70% ③ 69%	
実績 (進ちょく状況)	説明		・新総合計画において、施策、基本事業、事務事業の体系に再編した。 ・施策優先度評価結果をもとに、行政経営方針を策定し、施策ごとの財源配分による予算編成を実施した。	・施策優先度評価結果をもとに、行政経営方針を策定し、施策ごとの財源配分による予算編成を実施した。	・行政評価は課長の役割が重要であることから、課長のマネジメント研修を実施した。 ・38施策すべてについて、施策の方針を示し、予算編成を実施した。			
	数値実績 (状況)		① ー ② 45.8% ③ 64.7%	① ー ② 46.9% ③ 62.4%	① 調査中 ② 調査中 ③ 57.8%			
	進ちょく 状況			C遅延	C遅延	C遅延		
経費節減効果		経費節減効果は見込まない						

集中プランNo.		44	担当課：企画政策課、総務課、全庁				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	7 行政経営システムの構築				
		細目	イ 時代に即した行政経営の推進				
プラン項目		組織目標の明確化					
現状・課題		効率的な行政運営を推進するためには、現在実施されている総合計画とその進ちょく状況を管理する行政評価との体系に、組織目標の設定と人事考課制度を組み込み、総合計画-行政評価-組織目標-個人目標-人事考課となる一連の流れを体系化することが必要となります。					
プランの 具体的内容		《具体的なフロー》 ○行政経営方針及び総合計画実施計画が行政経営戦略会議で決定され、これに基づき新年度予算編成が行われる。 ○これらを踏まえて、部局長は、分野別基本計画や分野別プランの目標設定を考慮しながら、各部局の運営方針（部局の組織目標）を決定する。 ○これを受け、所属課長は、課の組織目標を決定する。 ○一般職員は、課の組織目標及び事務分担から人事考課制度の個人目標を設定する。 総合計画・行政評価・組織目標・人事考課の関連イメージ  総合計画の体系 行政評価 組織・個人の目標管理					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			実施				
効果 (数値目標)	効果	・より効果的かつ効率的な行政運営の実践が図られます。 ・一連の流れを全職員が意識することにより、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた意識醸成が図られます。					
	指標	・適切な指標が存在しないため、設定しない。 (プランの進ちょく状況次第では、検討の余地あり。)					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度	H26年度
		—	—	—	—	—	—
実績 (進ちょく状況)	説明		・年度当初の庁議において、各部の目標の設定確認を行った。 ・各課の組織目標管理シートを作成し、課員も課の目標に基づき、個人目標を設定した。	・年度当初の庁議において、各部の目標の設定確認を行った。 ・各課の組織目標管理シートを作成し、課員も課の目標に基づき、個人目標を設定した。	・年度当初の行政経営戦略会議において、重点課題等について指示事項を決定した。 ・重点課題等の指示事項を基礎に、各課の組織目標管理シートを作成した。 ・課の目標に基づき、課員の個人目標を設定した。		
	数値実績 (状況)		—	—	—		
	進ちょく 状況		B概ね順調	B概ね順調	B概ね順調		

集中プランNo.		45	担当課：消防本部				
第4次魚津市行政改革大綱		重点項目	7 行政経営システムの構築				
		細目	イ 時代に即した行政経営の推進				
プラン項目		消防の広域化					
現状・課題		魚津市消防本部は管轄人口が10万人未満のいわゆる小規模消防本部であり、管内で発生した災害に対応する最小限の体制しか確保できておらず、大規模災害や特殊災害が発生した場合の対応に課題を抱えています。また、高齢化の進展による救急搬送の増加や大規模な自然災害の発生など、社会情勢の変化に伴い消防の需要も大きく変化、拡大しており、将来においてもさらに増大することが予想されます。その一方で今後の人口減少と厳しさを増す財政状況を考慮すると、消防の広域化による、行財政上の様々なスケールメリットを生かすことで、効果的に消防体制の充実強化を図ることが可能であり、消防の広域化を積極的に推進する必要があります。推進にあたっては、広域化の対象である県東部8市町村（富山市を除く。）とともに協議を進めていく必要があります。 平成23年4月からは、魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の4市町村で富山県東部消防広域化協議会を設立し、消防の広域化を進めています。					
プランの 具体的内容		・平成21年度に県東部消防広域化研究会で広域化の効果と課題について研究を行い、消防の広域化をすべきであるとの結論に達しました。この結果を受け、平成22年度以降はより具体的な広域化の枠組みや諸課題等について、任意の消防広域化設立協議会を発足させ、各市町村との協議を重ねました。平成23年4月から魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の4市町村で富山県東部消防広域化協議会を設立し、広域消防運営計画を策定、平成25年2月から3月中に広域消防の新組織（一部事務組合 富山県東部消防組合）を発足、運用開始を目指しています。 平成25年3月31日から富山県東部消防組合において消防事務が開始されたことに伴い、本プラン項目は削除					
年度別計画			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
			（任意）富山県東部消防広域化協議会設立	広域消防運営計画策定	意見集約・調整運営計画決定	広域消防の新団体（組合）発足 組合議会等の開催	消防救急デジタル無線整備
効果 （数値目標）	効果	住民サービスの向上（現場到着時間短縮、大規模災害や事故等への初動体制の強化） 人員の効果的配置と専門化（救急隊員の専任化、予防要員の専任化）					
	指標	・広域化に向けての協議段階であり、現時点では指標を設定しない					
	数値目標	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度	H25年度	H26年度
		—	—	—	—	—	—
実績 （進ちよく状況）	説明		富山県東部消防広域化運営協議会設立 富山県東部消防広域化に関する市町村長意見交換会	富山県東部消防広域化協議会設立 通信指令室増築・通信指令装置の検討	広域消防運営計画の決定 通信指令センターの設計 通信指令装置の設計 広域消防の新組織（一部事務組合）発足		
	数値実績 （状況）		富山県東部消防広域化協議会設立に向けた準備が整った	—			
	進ちよく 状況		B概ね順調	B概ね順調			
経費節減効果		現時点では見込まない					